

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

「安心のまち、人がつながるまち、明日に誇れるまち」の実現

区の使命（どのような役割を担うのか）

- ・区民の自主的な活動を支援し、協働で取り組む
- ・多様な区民の声を把握し、施策に的確に反映する
- ・効果の高い行政サービスに選択と集中を図る

平成30年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

- ・区民の安全・安心を守る防災・防犯などを礎に、活力ある地域社会の実現にむけて、様々な活動主体の取組を支援し、地域活動協議会(まちづくり協議会)を中心としたコミュニティ活性化につなげる。
- ・地域の見守りなど、誰もが安心して暮らすための健康・福祉の充実、子育て・教育環境の充実など、現役世代の活力を生み出す取組を重点的に進める。
- ・水と緑の豊かな都島区の魅力を発信し、わがまち意識の醸成をはかるとともに、区民の視点に立ったサービスの向上、質の高い行財政運営に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】安全・安心のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の防災・減災に対する意識を向上させるとともに、災害時の行動の理解・実践につなげる必要がある。 	<p>(防災のまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、行政、関係機関と連携した訓練や出前講座等の実施を通じて、参加者の防災意識の向上を図る。また、防災・減災について、日頃の備えの必要性を広めるとともに、災害時の避難行動につなげる。
<p>主な具体的取組（30年度予算額）</p>	
<p>(自助・共助における役割意識の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域等が実施する防災訓練や防災・減災の啓発等の取組を支援することで、自助・共助の役割意識を高める。(2,482千円) 	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】人と人がつながり、助け合うまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自律的な地域運営の支援をはじめ、各地域活動協議会の実情に即したきめ細やかな支援が必要である。 	<p>(住民主体の自律的な地域運営の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域社会の将来像を共有しながらそれぞれの特性を發揮し、これまで地域への関わりが希薄であった住民を巻き込みながらさまざまな地域課題に取り組めるよう「自律的な地域運営」を推進する。
<p>主な具体的取組（30年度予算額）</p>	
<p>(自律的な地域運営支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会が、地域課題の解決のために取り組む様々な分野の活動に対して、財政的支援を行うことで自律的な運営を促進する。(22,113千円) 	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】明日に誇れるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的な英対話力の向上等、グローバル化時代に必要なコミュニケーション能力を育成する必要がある。 	<p>(未来の都島を担う人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化時代に必要なコミュニケーション能力を育成するため、小・中学生を対象に実践的な英対話力の向上に資する取組等を実施する。
<p>主な具体的取組（30年度予算額）</p>	
<p>(グローバル人材育成事業(中学生ネパールとのWeb交流事業))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生を対象に実践的な英対話力を向上させるための取組として英対話講座・英語体験活動を実施し、グローバル化時代に必要なコミュニケーション能力を育成する。(1,494千円) 	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】区役所力の強化 ・多様な区民の意見やニーズを適切にとらえ、区の特性や地域実情に即した区政の運営に取り組む必要がある。	(区民の声が区政に反映される仕組みづくり) ・区政会議などを活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組む、その成果について評価を得て改善につなげていく。
主な具体的取組 (30年度予算額)	
(区政会議) ・区政会議を開催し、区政運営、テーマごとの地域課題について意見・評価を頂く。会議はユー 스트リーム放映を行う。(534千円)	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等 (様式3)	
主な取組項目	取組内容
【取組項目1】 歳入の確保	・区役所屋上で発電した電気の売却や、駐車場、広告付案内地図・窓口番号表示機・自動販売機などの使用料収入により、継続的に歳入を確保する。 ・駐車場や自動販売機、自動写真撮影機、広告付電子番号表示機、周辺案内地図等の使用料収入及び広報誌広告料、古紙売却料等により、継続的に歳入を確保する。 (目標) ・14,914千円(29年度実績)以上
主な取組項目	取組内容
【取組項目2】 人材の育成	・コンプライアンス研修 1回 ・OJTの推進(日常業務を通じた職員の育成) ・職員人材開発センター主催講座等への参加呼びかけ (目標) ・コンプライアンス意識を持って業務を遂行している職員の割合 100% ・市政改革の基本的な考え方をふまえて、仕事のやり方を変えることを意識している職員の割合 99%以上 ・時間外自主研修に参加する職員の割合 20%以上
主な取組項目	取組内容
【取組項目4】 人と人とのつながりづくり (区政編 改革の柱1 I-ア)	・防災訓練をはじめ、区の各事業でつながりの大切さを啓発する。 ・若い世代を中心に、つながりづくりの大切さと興味を持っていただけるイベントづくりや、人とのつながりの大切さの情報発信を行う。 ・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、自治会・町内会などのつながりづくりの活動を発信する。 (目標) ・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 30年度 42%(29年度実績)以上
主な取組項目	取組内容
【取組項目20】 さらなる区民サービスの向上 (区政編 改革の柱2 IV-ア)	区政情報の発信 ・読み手視点の、タイムリーにわかりやすく情報発信を行うとともに、対象に応じて、各媒体の特性を活かした情報発信を行う。広報誌は新聞購読世帯数の減少傾向も踏まえ、昨年に引き続き、配付方法を全戸配付とする。SNSは、若い世代を中心に幅広い区民との双方向コミュニケーションツールとして一層の活用を図る。 ・広報誌の発行(20ページ建て)、全戸配付 12回 ・ホームページ、フェイスブック、ツイッターへの情報掲載 随時 (目標) ・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 40%以上維持(29年度 43%)

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

区運営方針に掲げる各経営課題の戦略ごとの具体的取組については、着実に推進できており、目標は概ね達成し、一定の成果を得ることができたと認識している。

(安全・安心のまちづくり)

平成30年に発生した大阪府北部地震や台風21号は、区内でも多くの被害をもたらした。こうした状況を受け、自助・共助による避難所開設訓練や防災出前講座など地域の自主防災組織の取り組みを支援するとともに、医療福祉関係機関との連携に取り組んだ。とりわけ、医療救護の初期初動体制を確保するため、区内医療機関と医薬品等を備蓄する協定の締結を行った。大規模災害に備え、引き続き、事業所・施設との連携に加え、自主防災組織への支援などの取り組みを進める。

(人と人がつながり、助け合うまちづくり)

地域活動協議会を中心としたコミュニティの活性化、区民まつりなど、地域のつながりづくりや幅広い区民のまちづくり参加促進に取り組んだ。

引き続き、地域コミュニティの活性化、地域の自律的運営の実現に向け、長期的視点で取り組んでいく。

また、住民に身近な相談窓口としての機能を担う地域福祉コーディネーターを中心に、地域の見守りネットワークを強化し、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安心して暮らせる健康・福祉の取り組みを推進した。引き続き、地域福祉コーディネーターの認知度向上に取り組んでいく。

(明日に誇れるまちづくり)

蕪村などの歴史・文化、まちの魅力について、インターネットを活用した動画発信をはじめ、おおさか東線城北公園通駅の開業を機にまちの活性化をテーマにトークイベント「ぶっちゃけ！都島」を開催した。また、区ゆかりの音楽家・貴志康一を題材に、中学校吹奏楽・合唱合同発表会を区内ショッピングモールで開催し、文化を通じて青少年人材育成に取り組んだ。

また、「未来の都島を担う人材育成」では、スクールソーシャルワーカー(SSW)による子ども相談をはじめ、小・中学生対象の英対話講座等を実施するなど、教育施策の推進や子育てしやすい環境の整備などに取り組んだ。

引き続き、民間活力による水辺の賑わいづくり、まちの魅力発信に取り組んでいくとともに、グローバル化時代に必要なコミュニケーション能力の育成をはじめ、区の実情にあった施策を着実に推進する。

(区役所力の強化)

区会議や区民アンケートなどを様々な機会を活用して、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映される仕組みづくりに取り組んだ。また、広報誌の全戸配付、SNS等によるタイムリーな情報発信に取り組んだ。

「区民が満足・納得できる区役所運営」では、職員の接遇研修をはじめ、5S推進体制チームの活動を通じた窓口サービス向上の取り組み、利便性の高い区役所づくりを進めた。

今後、情報媒体を有効に組み合わせた情報発信に取り組むとともに、サービス向上への底上げを図る。

解決すべき課題と今後の改善方向

「市政改革プラン2.0区政編」の改革の柱である、「地域社会における住民自治の拡充」について、地域活動協議会の認知度向上や、担い手不足の解消など、解決すべき課題があると認識している。

「安心のまち、人がつながるまち、明日に誇れるまち」の実現に向け、地域活動やイベント情報を、広報誌の連載などあらゆる機会を通じて発信し、地域コミュニティの活性化につなげていくとともに、子どもの健やかな成長の支援や、区民の意見・ニーズの的確な把握に努めるなど、より効果的な区政運営に取り組んでいく。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

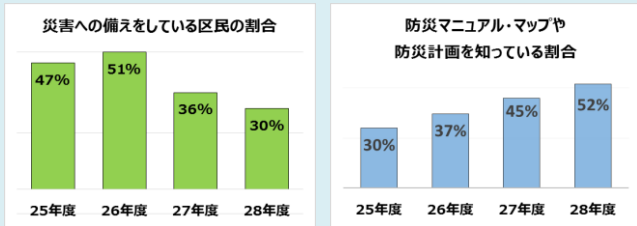
【安全・安心のまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

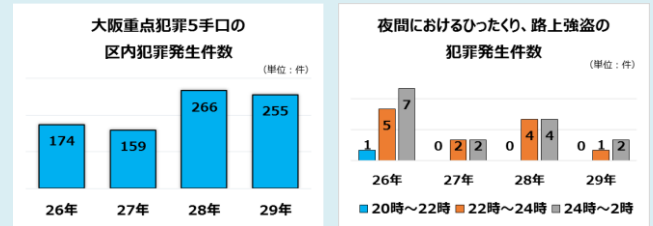
- (防災のまちづくり)
 - ・全区民が災害への備えをし、避難行動できる状態
- (防犯のまちづくり)
 - ・全区民が防犯を意識し、街頭における犯罪が起きない環境が整っている状態
- (人に優しいまちづくり)
 - ・喫煙マナーが守られるなど、人に優しく、誰もが安全に通行ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

(防災のまちづくり)



(防犯のまちづくり)



- (人に優しいまちづくり)
 - ・25年度喫煙対策調査事業実施結果:「京橋駅連絡通路は交通量が多いだけでなく、密度も高いため、御堂筋と比べると喫煙率は低いが、路上喫煙が御堂筋以上に危険な状況にあると言える」との報告があった。
 - ・26年度パブリックコメント、路上喫煙対策委員会の実施を経て、27年2月1日京橋地域を「路上喫煙禁止地区」に指定。路上喫煙禁止地区での標識9基、路面シート54箇所を設置。制度周知啓発活動の実施。
 - ・環境局定点調査での京橋地域喫煙禁止地区における喫煙率(3地点の平均) 27年度 0.22%、28年度 0.17%、29年度 0.25%
 - ・28年度路上喫煙禁止地区での標識2基、路面シート4箇所追加設置。
 - ・29年度区内中学生から募集した路上喫煙禁止啓発絵画の中から、5枚を路面シートに加工し、京橋公園内に設置。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- (防災のまちづくり)
 - ・区民が災害に備えるためのマニュアル等の周知や、地域が作成する防災計画等を通じて防災に対する啓発を行っている。しかしながら、区民の防災意識は向上しているものの、災害への備えをしている割合は3割程度に留まっている。
- (防犯のまちづくり)
 - ・警察や地域と連携した啓発等に取り組んでいるものの発生箇所の特定が難しく、大阪重点犯罪5手口(ひったくり・路上強盗・自動車盗・車上ねらい・部品ねらい)についての29年区内発生件数は、ひったくり・自動車盗・部品ねらいは減少しているが、車上ねらい・路上強盗はほぼ横ばいとなっている。
 - ・夜間におけるひったくり、路上強盗の発生件数は、昨年に比べ減少しているものの、22時以降は依然として犯罪が発生している。
- (人に優しいまちづくり)
 - ・京橋地域においては、まちの環境を低下させる要因として「路上喫煙」によるマナーの悪さがあげられている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- (防災のまちづくり)
 - ・区民の防災・減災に対する意識を向上させるとともに、災害時の行動の理解・実践につなげる必要がある。
- (防犯のまちづくり)
 - ・区民の防犯意識を向上させるとともに、警察との連携した取組を強化することにより夜間についても犯罪を起こしにくい環境を整備する必要がある。
- (人に優しいまちづくり)
 - ・路上喫煙禁止地区内における制度を定着させ、喫煙マナー意識の向上により、ポイ捨てや受動喫煙被害の無い誰もが安全に通行できる環境を整備する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- (防災のまちづくり)
 - ・平成30年に発生した大阪府北部地震や台風21号を受け、災害への備えを行っている区民の割合は増加している。こうした防災意識の高まりを契機とし、今後も積極的な啓発等により防災意識の醸成を図っていく。
- (防犯のまちづくり)
 - ・深夜間(22時～2時)の街頭における犯罪発生件数は増加したものの、大阪重点犯罪5手口の区内犯罪発生件数は大幅に減少した。引き続き、街頭犯罪防止に向け、警察や地域と連携した効果的な啓発等に取り組んでいく。
- (人に優しいまちづくり)
 - ・京橋地域の路上喫煙マナーが向上したと感じる区民の割合は、5割にとどまっているため、引き続き「路上喫煙禁止地区」の制度周知と喫煙マナーの意識の向上を図るための啓発活動を地域等と連携し、推進していく。

めざす成果及び戦略 1-1 【防災のまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>		
	区民が自助・共助の役割を認識し、日頃から災害への備えができていない状態		・地域、行政、関係機関と連携した訓練や出前講座等の実施を通じて、参加者の防災意識の向上を図る。また、防災・減災について、日頃の備えの必要性を広めるとともに、災害時の避難行動につなげる。		
計画	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>				
	・「市民防災マニュアル」や「防災マップ」が作成されていることを知っている区民の割合 31年度までに60%以上 ・食糧の備蓄や家具の固定、避難する場所の確認、家族との連絡方法の確認など、災害への備えを行っている区民の割合 31年度までに60%以上 ・災害が起きた時に避難する場所を知っている区民の割合 31年度までに75%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体	
	・「市民防災マニュアル」や「防災マップ」が作成されていることを知っている区民の割合 62%		52%	A	-
	・食糧の備蓄や家具の固定、避難する場所の確認、家族との連絡方法の確認など、災害への備えを行っている区民の割合 61%		48%	A	
	・災害が起きた時に避難する場所を知っている区民の割合 76%		70%	A	
		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		-	

具体的取組 1-1-1 【自助・共助における役割意識の向上】

28決算額 1,257千円 29予算額 1342千円 30予算額 2,482千円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)	
	地域等が実施する防災訓練や防災・減災の啓発等の取組を支援することで、自助・共助の役割意識を高める。 ・地域、行政、関係機関と連携した防災訓練を実施 1回 ・地域主体の訓練 9回以上 ・地域防災計画の区民への周知 広報みやこじま(区内全戸配布)を活用した周知 年1回以上 転入者向け 通年 ・出前講座 年12回以上		災害時の自助・共助の役割が理解できた地域主体の訓練参加者の割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が40%未満であれば、事業再構築	
計画	業績目標の達成状況		前年度までの実績	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		29年度実績 ・地域、行政、企業、関係機関と連携した防災訓練を実施 1回(1月) ・地域主体の防災訓練等への支援 12回 ・防災意識向上のための出前講座 15回	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	○	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
			-	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・地域、行政、関係機関と連携した防災訓練 1回 ・地域主体の防災訓練 13回 ・広報みやこじまを活用した防災マニュアル・マップ、地区防災計画の周知 1回 ・出前講座及び地域イベント等での啓発 27回		-	
自己評価	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	災害時の自助・共助の役割が理解できた地域主体の訓練参加者の割合 98%		① (i)	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		-	
			-	

具体的取組 1-1-2

【区本部機能の強化】

28決算額 1,546千円 29予算額 4,513千円 30予算額 3,158千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	災害時の職員の体制が迅速、効率的に機能するよう区本部機能を強化するとともに、地域への支援、関係機関との連携を図る。 ・地域、行政、関係機関と連携した防災訓練を実施 1回 ・職員向け班別訓練の実施 全職員1回 ・区医師会等との医療連携を強化 医療連携訓練 1回 ・災害時医療を効率的に実施するための応急医薬品等の整備		災害時の役割を理解し訓練に参加できた職員の割合 90%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・地域、行政、関係機関と連携した防災訓練の実施 1回(1月) ・職員向け班別訓練の実施 全職員1回(12月)	
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		-	
	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・地域、行政、関係機関と連携した防災訓練 1回(医療連携訓練含む) ・区職員及び直近参集者向け訓練 全職員1回 ・福祉施設との意見交換会等 3回 ・医薬品等の備蓄にかかる区内医療機関との協定締結		-	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	災害時の役割を理解し訓練に参加できた職員の割合 90% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	① (i)	-	
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯のまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>		
	・街頭における犯罪が起きない、犯罪に巻き込まれない、安全・安心な状態 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・大阪重点犯罪5手口の区内犯罪発生件数 31年度までに239件以下(28年度比10%減少)		・警察等の関係機関との連携により防犯に対する啓発を行い、地域の防犯力の向上を図るとともに、街頭における犯罪による被害を未然に防ぐため、発生率の比較的高い深夜時間帯に青色防犯パトロールによる巡回を実施する。		
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	・大阪重点犯罪5手口の区内犯罪発生件数 平成30年173件(28年比 35%減少)		-	A	A
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須				
戦略の進捗状況		a	A: 順調 B: 順調でない		
		b	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組1-2-1 【関係機関との連携強化】

		28決算額	292千円	29予算額	343千円	30予算額	281千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	より効果的に各地域に防犯活動、防犯啓発をするために警察等の関係機関と連携した防犯活動を強化する。 ・警察等の関係機関と連携した防犯活動 各地域で2回以上	・防犯に対する意識が向上したと感じている区民の割合 50%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・防犯キャンペーン2回実施済 9地域 ・防犯教室 3回 ・防犯出前講座 2回					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	-	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・警察等と連携した防犯キャンペーン 各地域2回実施(計25回) ・防犯教室 1回 ・防犯出前講座 4回						
	業績目標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・防犯に対する意識が向上したと感じている区民の割合 77%						
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組1-2-2

【夜間防犯体制の強化】

28決算額 1,827千円 29予算額 2,414千円 30予算額 2,058千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	街頭における犯罪発生率の比較的高い深夜時間帯（22時-2時）に、警察とも連携し、青色防犯パトロールによる巡回を実施する。（業務委託） ・青色防犯パトロール 年間98回		・深夜間（22時-2時）の街頭における犯罪発生件数 2件以下（29年比減少） 【撤退基準】 上記目標が26年の件数（12件）を超えれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・青色防犯パトロールによる深夜時間帯巡回 96回
中間振り返り	業績目標の達成状況	② (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 警察と連携して青色防犯パトロールに取り組んできたが、7月時点の深夜間のひたくり等犯罪発生の増加により、今年度の業績目標は達成できなくなった。今後、犯罪発生件数を増加させないためにも警察とさらに連携し犯罪抑止に有効な青色防犯パトロールを実施するとともに、犯罪防止の啓発活動を実施する。
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	
中間評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・青色防犯パトロールによる深夜時間帯巡回 98回 業績目標の達成状況 深夜間（22時-2時）の街頭における犯罪発生件数 29年 3件→30年 11件		警察と連携して計画通りに青色防犯パトロールに取り組んできたが、深夜時間帯（22時-2時）におけるひたくり等犯罪件数が昨年より増加した。 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 今後、犯罪発生件数を増加させないためにも警察とさらに連携し犯罪抑止に有効な青色防犯パトロールを実施するとともに、区民等に対して犯罪防止の啓発活動を実施する。
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	② (i)	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)
	戦略に対する取組の有効性	○	

めざす成果及び戦略 1-3 【人に優しいまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・路上喫煙の減少によって喫煙者のマナーが向上した状態		戦略<中期的な取組の方向性> ・京橋駅周辺における路上喫煙対策により、喫煙マナーを向上し、美しく、安全に通行できる環境を整備する。		
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・京橋地域の路上喫煙マナーが向上したと感じる区民の割合 33年度までに 60%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 区内一斉清掃活動参加者をはじめ地域で活動されている方の57.9%が京橋地域の道路や公園のたばこの吸殻ごみが少なくなったと感じているが、区民を対象としたアンケート結果を見ると49%となっており、喫煙マナーの向上に向けた取り組みが必要である。		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	
	京橋地域の路上喫煙マナーが向上したと感じる区民の割合 49%		47%	B	B
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 引き続き、市民協働型の路上喫煙禁止の啓発活動やHP等広報活動を積極的に実施するなど、路上喫煙マナーに対する啓発活動を推進する。		A: 順調 B: 順調でない		
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組1-3-1 【路上喫煙対策事業】

28決算額 1,719千円 29予算額 2,140千円 30予算額 2,167千円

計画	取組内容 京橋地域の「路上喫煙禁止地区」において、受動喫煙による健康被害やポイ捨てを防止し、歩行者が安全に通行できる環境整備を進める。 ・市民協働型の路上喫煙禁止の啓発活動 24回 ・区役所内電子掲示板へエリアマップ等の掲載 通年 ・啓発ポスターを作成し区内全域に掲示		業績目標(中間アウトカム) ・京橋地域の道路や公園のたばこの吸殻ごみが、他の地域と比べて少なくなったと感じる区内一斉清掃活動参加者の割合 60%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・市民協働型の路上喫煙禁止の啓発活動 24回 ・区役所電子掲示板へエリアマップ等の掲載 通年・区役所ホームページに啓発バナー掲載 通年 ・紙おしぼり20,000枚作成し、京橋地域の飲食店及び区民まつりで配布 ・区内中学生から募集した路上喫煙禁止啓発絵画の中から、5枚を路面シートに加工し、京橋公園内に設置	
	業績目標の達成状況 ①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績 ・市民協働型の路上喫煙禁止の啓発活動 22回(雨天等中止2回) ・区役所内電子掲示板へエリアマップ等の掲載 通年 ・区役所ホームページに啓発バナー掲載 通年 ・京橋中央商店街でたばこ市民マナー向上エリア制度周知啓発 1回 ・啓発ポスターを作成し京橋地域に掲示		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・アンケート結果をみると、「あまり変わらない30.1%」、「多いと思う12.0%」となっており、「多いと思う」の意見の中で、たばこの吸殻が多く捨てられていたという意見が多数あった。 ・京橋地域の「路上喫煙禁止地区」の制度周知が浸透していないことに加え、ポイ捨てなど環境美化意識の向上に向けた取り組みが必要である。	
	業績目標の達成状況 ・京橋地域の道路や公園のたばこの吸殻ごみが、他の地域と比べて少なくなったと感じる区内一斉清掃活動参加者の割合 57.8% ② (i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・「路上喫煙禁止地区」の周知に向けた啓発活動を推進するとともに、路上喫煙やポイ捨て防止など喫煙者のモラル向上に向けた啓発活動や環境美化の観点から市民協働型の啓発活動を推進する。	
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【人と人がつながり、助け合うまちづくり】

	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間で念頭に設定〉</p> <p>(地域コミュニティの活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしなが、若い世代やマンション住民など、より幅広く人と人がつながり、身近な地域の中で生活課題の解決に取り組むなど、地域コミュニティが活性している状態 <p>(住民主体の自律的な地域運営の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な活動主体が相互に理解し信頼し合いながら、地域の課題の解消に取り組む住民主体の自律的な地域運営が進められている状態 <p>(いきいきと健康に暮らせる福祉のまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近なところに福祉の相談窓口があり、気兼ねなく利用できる状態 区民がいきいきと健康で生活することができる状態 子どもの心の安らかな発達が進められ、母親が安心して母乳育児ができ、育児不安が解消される状態 保護者が安心して子育てでき、環境に左右されることなく、子どもの可能性が最大限活かされる状態
計	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>(地域コミュニティの活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日頃からご近所どうして「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる割合 42%(29年度区民アンケート) <p>(住民主体の自律的な地域運営の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会を知っている区民の割合(活動していることを知っている20%、聞いたことがある24%) 44%(29年度区民アンケート) <p>(いきいきと健康に暮らせる福祉のまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉コーディネーターへの相談件数 4,575件(26年度)、5,544件(27年度)10,052件(28年度)、8,514件(29年度2月末現在) がんは大阪市の壮年期における死亡順位の第1位である。生活習慣病予防とがんの早期発見、早期治療が重要であるが、都島区のがん検診の受診率は胃がん3.6%・大腸がん8.7%・肺がん6.3%・子宮頸がん16.9%・乳がんマンモグラフィ14.0%(28年度)にとどまっており、本市が目標とする受診率50%を達成できていない。 大阪市の「国民健康保険特定健康診査」受診率目標は60%で、都島区の受診率は24.2%(28年度)である。 授乳・育児などの相談件数は2,228件(28年度)、1,994件(27年度)と増加傾向にあり、都島区の妊婦における就労率は45.7%で、集合住宅の居住者は81.6%である。 多胎児の出生は2%程度で、妊娠・出産・育児の情報を得る場がなく、多胎児の妊婦同士で交流が出来る資源がない。 「子育て支援室」を知っている区民の割合(知っている21%、名前だけは知っている23%) 44%(29年度区民アンケート)
画	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）〈めざすべき将来像と現状に差が生じる要因〉</p> <p>(地域コミュニティの活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人の生活様式や価値観の多様化により、人と人とのつながりの希薄化が進んでいる。 <p>(住民主体の自律的な地域運営の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動の担い手が固定化している。 <p>(いきいきと健康に暮らせる福祉のまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域におけるコミュニティの希薄化を背景に、年々、課題・問題は複雑化・多様化している。支援機関の窓口も多岐に渡ることが多く、どこにも相談できず、埋もれている要支援者が多数いると思われる。そのため、身近に支援が必要な方に必要な支援をコーディネートできる窓口が必要である。 がん検診予約状況は、上半期は定員に達するが、下半期は比較的緩やかなペースの予約状況で定員に余裕がある。検診情報を得ている区民は早期に受診予約を行うが、がん検診の制度を知らない区民に周知することで、全体を通して定員に達するものと推測される。 都島区では就労している妊婦が多く、集合住宅での居住率が高いため、育児で孤立しやすい環境にある。多胎児妊婦には、育児情報を得る場がなく、出産を節目に産婦をとりまく状況が変化し、育児や授乳に対する不安を抱えやすい。 子育てに不安のある保護者が、相談できる場所が分からず地域で孤立する傾向にある。
計	<p>課題〈上記要因を解消するために必要なこと〉</p> <p>(地域コミュニティの活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで地域との関わりが少なかった若い世代やマンション住民をはじめ、人と人がつながる機会の提供が必要である。 <p>(住民主体の自律的な地域運営の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動の活性化に向けては、各地域活動協議会の実情に即したきめ細やかな支援が必要である。 <p>(いきいきと健康に暮らせる福祉のまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多種・多様な課題に対応するため、地域福祉コーディネーター事業を活用し、関係機関等と連携していく体制をつくる必要がある。 がん検診や特定健診の受診率アップにつながる周知方法の工夫や、生活習慣病予防の啓発にさらに力を入れる必要がある。 妊産婦が、母乳や子育ての不安を解消し、子育て中の母親同士がつながり孤立化を防止する必要がある。 多胎児の妊婦は、単胎児の妊婦とは異なる適切な情報提供や支援が必要である。 子育てに不安のある保護者が孤立することを防ぎ、子育ての負担感・不安感を軽減するため、地域の子育て情報を周知するとともに、相談窓口を拡充する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

(地域コミュニティの活性化)

・区民まつりをはじめ、つながりづくりを目的とした事業には多くの区民等が参加されており、コミュニティの醸成には一定の効果が見込まれる。各具体的取組の目標は達成できたが、戦略のアウトカムは前年度を下回った。今後、より多様な層が参加できる有効な取り組みとなるよう検討が必要である。

(住民主体の自律的な地域運営の実現)

・地域活動協議会により自律的な取り組みは進められているが、属人的要素によって維持されており、役員交代などの影響を受けやすい。引き続き組織運営のマニュアル化などを促し、自律運営が安定的・継続的なものとなるよう支援していく。

(いきいきと健康に暮らせる福祉のまちづくり)

・地域福祉コーディネート事業の活動件数は、コーディネーターの積極的な活動により業績目標を達成しているが、認知度については横ばいであった。認知度を上げるために、広報活動等をさらに強化する必要がある。

・健康展等の事業は健康づくりへのきっかけとなっているものの、定期的に検診等を受けると回答した割合は横ばいであった。今後、周知を含めた工夫を行っていく。

・母乳育児の推進事業については、育児の不安解消に効果をあげていると考えられ、引き続き検証しつつ取り組みを行っていく。

・地域の子育て情報の周知や相談窓口の拡充を積極的に行い業績目標は達成できた。子どもの成長とともに変化していく子育てに関する様々な相談に対応するため、継続して取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 2-1 【地域コミュニティの活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	・身近な地域で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態		・イベント開催などにより、これまで地域との関わりが少なかった若い世代やマンション住民も参加する、人と人がつながる機会を提供する。	
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合 31年度までに44%以上(29年度比5%以上) ※29年度 42%		身近な地域の中で「声かけ」等を実感できない状況の分析を行い、対策を検討することが必要である。	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	A:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
自己評価	身近な地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合	42%	B	B
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 既存の取組について、より多様な層が参加できる有効な取り組みとなるよう、検討を継続する。			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組2-1-1 【都島区民まつり事業】

		28決算額	7,361千円	29予算額	7,521千円	30予算額	7,651千円
計画	取組内容	区民まつりを区民参画型で開催し、区民が企画、運営、広報などを主体的に行えるよう実行委員会を支援することで、人材育成、交流促進、コミュニティ育成につなげる。			業績目標(中間アウトカム)		
	・区民まつり(9月)				・地域とつながる機会となったと感じる参加者の割合 64%(29年度実績)以上 【撤退基準】 上記目標が40%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・区民まつり(9月) 参加者 32,000人、参画者2,286人 ・前夜音楽祭(9月) 雨天のため中止		
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	-					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				
	取組実績	・区民まつり(9月) 参加者 約32,000人、参画者 1,913人 ・前夜音楽祭(9月) 雨天のため中止			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
自己評価	業績目標の達成状況	地域のつながりが拡大したと感じた参加者の割合 80%			① (i)		
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-2

【生涯学習推進事業】

		28決算額	1,520千円	29予算額	2,010千円	30予算額	1,952千円
計画	取組内容	区民が主体的に学習するための機会を提供し、区内の生涯学習活動を推進するとともに、学習活動を通じた交流促進につなげる。 ・生涯学習フェスティバル(3月)					
	業績目標(中間アウトカム)	・生涯学習フェスティバルにおける来場者アンケートで「継続的に学習活動をしたい」と思う区民の割合 75%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、事業再構築					
	前年度までの実績	29年度実績 ・生涯学習フェスティバル(3月) 参加者 441人					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	(i)	-				
	戦略に対する取組の有効性	-					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	生涯学習フェスティバル(3月) 参加者 415人	-					
	業績目標の達成状況						
	生涯学習フェスティバルにおける来場者アンケートで「継続的に学習活動をしたい」と思う区民の割合 89%	①	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	(i)	-					
戦略に対する取組の有効性	○						○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 2-2 【住民主体の自律的な地域運営の実現】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていた割合 85%	81%	A	A	
	A:順調 B:順調でない				今後の対応方向
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組2-2-1 【自律的な地域運営支援】

28決算額 20,410千円 29予算額 22,113千円 30予算額 22,113千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	地域活動協議会が、地域課題の解決のために取り組む様々な分野の活動に対して、財政的支援を行うことで自律的な運営を促進する。 ・地域活動協議会補助金:9地域	・地域活動協議会の構成員が、自律的な運営が進んでいると感じている割合 55% (28,29年度の平均) 以上 【撤退基準】 上記目標が40%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・地域活動協議会補助金交付 9地域 ・区役所ホームページ等での補助金情報の公開 随時

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	地域活動協議会補助金交付 9地域	役員改選により多くの地域で役員交代があったため、自律の状況が一時的に後退した。	
	業績目標の達成状況	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	地域活動協議会の構成員が、自律的な運営が進んでいると感じている割合 51%	② (i)	組織運営が属人的なものとならないよう、各種マニュアルの整備・活用を引き続き促進していく。
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組2-2-2

【新たな地域コミュニティ支援事業】

28決算額 13,865千円 29予算額 15,013千円 30予算額 15,101千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	中間支援組織を活用して、活動内容の透明性を確保するとともに、地域課題の解決やつながりの拡充など、地域活動協議会の自律運営にかかわる積極的支援を行う。 ・地域のニーズ、課題に応じた各種事業の実施 随時 ・地域で開設したブログ・HP等を活用した活動内容（イベント案内・実施報告等）の発信と定期更新 9地域 ・地域活動協議会の事務局機能（組織運営・会計等）強化に向けた支援 9地域		・中間支援組織の支援に満足していると感じる地域活動協議会構成員の割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が40%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・地域のニーズに応じた各種講習会等の開催 15回 ・新たな担い手拡大のためSNSを活用した情報発信支援 9地域 ・補助金の支出に関する透明性確保のための会計支援 9地域
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	-	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・地域のニーズ、課題に応じた各種事業の実施 11回 ミヤコジマ・マチ・ミライ交流会 (10月・12月) 高齢者食事サービス・ふれあい喫茶交流会(2月・3月) 出前講座(PC講座) (3地域) 企業マッチング (4件) ・地域で開設したブログ・HP等を活用した活動内容（イベント案内・実施報告等）の発信と定期更新 9地域 ・地域活動協議会の事務局機能（組織運営・会計等）強化に向けた支援 9地域		
	業績目標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	中間支援組織の支援に満足していると感じる地域活動協議会構成員の割合 88% ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 2-3 【いきいきと健康に暮らせる福祉のまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

中期評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体		
	地域福祉コーディネーター事業の認知度	21%	23%	B	A		
	食生活の改善に関心があると回答した割合	95%	95%	A			
	定期的に特定健診やがん検診等を受けると回答した割合	75%	78%	B			
	3か月児健診時に子育てが不安と回答した母親の割合	9%	10%	A			
区民を対象としたアンケートで、子育てに不安を感じたときに相談するところがあると回答した保護者の割合	未測定(相談件数は3年間で2.6倍に増加し、上記割合は一定向上していると考えられる)	-	A				
		A:順調 B:順調でない					
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない					

具体的取組2-3-1 【地域福祉コーディネーター事業】

		28決算額	13,767千円	29予算額	13,747千円	30予算額	13,347千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) ・地域福祉コーディネーターによる相談・訪問等件数 9,000件以上 【撤退基準】 上記目標が5,500件以下であれば、事業再構築					
		前年度までの実績 29年度実績(2月末現在) ・地域福祉コーディネーターによる相談・訪問等件数 8,514件					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				
中期評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	平成30年度の相談・訪問等件数:9,025件	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-3-2

【食育からはじめる健康づくり】

		28決算額	184千円	29予算額	380千円	30予算額	403千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 子どもからの生活習慣病対策として、運動習慣や規則正しい食習慣づくり、また、健康寿命の延伸を目標に検診の受診率をあげるため、関係団体と協働して取り組む。 ・健康づくりのつどい 1回					
		業績目標（中間アウトカム） ・運動習慣・食事改善等に取り組むきっかけとなったと回答した区民の割合 90%以上 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・健康づくりのつどい 1回(11月)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	(i)					
	戦略に対する取組の有効性	-	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	健康づくりのつどい 1回(10月)					
	業績目標の達成状況	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	運動習慣・食事改善等に取り組むきっかけとなったと回答した区民の割合 98%	①	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-3-3

【母乳育児の推進事業】

		28決算額	596千円	29予算額	746千円	30予算額	729千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 就労妊婦や多胎妊婦が不安なく出産・育児を行えるよう支援し、産後の授乳や子育てについて相談にのり、母親の不安を解消する。 ・プレワーキングマザー対象出産直前講座 年6回(土曜日午前) ・巡回母乳子育て教室 年33回(概ね毎月3回) ・ふたごちゃんみつごちゃんのプレパパプレママ教室 年2回					
		業績目標（中間アウトカム） ・母乳育児について不安が解消されたと回答した参加者の割合 80%以上 【撤退基準】 上記目標がプレワーキングマザー講座60%未満、巡回母乳子育て教室70%未満、プレパパプレママ教室50%未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・プレワーキングマザー対象出産直前講座 6回参加者188人 ・巡回母乳子育て教室 29回参加者259人 ・ふたごちゃんみつごちゃんのプレパパプレママ教室 2回22人					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	母乳育児について不安が解消されたと回答した割合 出産直前講座 90%、巡回母乳子育て教室 95% ふたご教室 100%	①	(i)				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成	(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)				

28決算額	146千円	29予算額	147千円	30予算額	189千円
-------	-------	-------	-------	-------	-------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）		
	子育ての不安感や負担感を軽減するため、様々な機会をとらえて相談できる窓口等を周知し、相談に応じる。 ・健診や関係機関訪問等での子育て支援室の周知 50回以上		・子育て支援室での相談件数 300件以上 【撤退基準】 上記目標が200件未満であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・健診や関係機関訪問時と子育て支援室での子育て相談件数 420件		
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		-		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	健診や関係機関訪問時における相談及び支援室の周知 134回 (内訳) 子育てサロン訪問 8か所 44回 乳幼児健診 36回 その他の子育て支援施設訪問 54回		-		
	業績目標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・健診や関係機関訪問時と子育て支援室での子育て相談件数 626件		-		
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【明日に誇れるまちづくり】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	<p>(魅力あるまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちの魅力が高まり、区民が誇りを持ち、住み続けたいと思うとともに、多くの人々が訪れたい、住みたいと思う状態 <p>(未来の都島を担う人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済状況や家庭環境に左右されることなく、全ての子どもの可能性が最大限活かされる状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<p>(魅力あるまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都島区は三方を川に囲まれ、淀川、大川では水辺に公園が立地するほか、都心部への良好なアクセスを有する。 ・与謝蕪村、貴志康一、なにわの伝統野菜「毛馬キュウリ」など、区ゆかりの歴史文化資源を有するほか、都市景観資源7件、史跡18か所以上が点在する。 ・京橋駅は5つの路線（JR環状線・東西線・学研都市線、市営地下鉄、京阪本線）により、京都、奈良、神戸、USJなどに直結する。 ・30年度末には区東部を縦断する「おおさか東線」の新駅が完成し、新大阪、久宝寺と繋がる。 <p>(未来の都島を担う人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から小学5～6年生で英語教科化、3～4年生で外国語活動開始が予定される中、早期の英語教育がますます重要となっており、これからのグローバル化時代で生きていく力を養うためには、自分の考えを英語で伝えることのできる英対話力を含むコミュニケーション能力が要求される。 ・子どもの生活に関する実態調査の速報値から、ソーシャルキャピタル項目の「だれにも相談できない」と回答した子どもの割合は、本市平均15.9%に比し、都島区はそれを上回っている。
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
<p>(魅力あるまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都島区の恵まれた自然環境、立地条件、歴史文化などの資源、京橋が有する主な観光地とのネットワークなどを十分活かしきれていない。 ・区外だけでなく、区内への情報発信も不足している。 <p>(未来の都島を担う人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化時代に必要な実践的な英対話力やコミュニケーション能力を育むためのきっかけとなりうる異文化体験の機会が留学等の手段に限定されている。 ・当区における不登校の要因は、貧困を含む家庭基盤の脆弱さやいじめ等さまざまであり、複雑化している。 	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
<p>(魅力あるまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵まれた地域資源を活かし、更に魅力あるまちづくりにつなげるため、区民の機運を醸成し、民間活力を活かすための仕組みづくりやサポートが必要である。 ・京橋をはじめ、地域の賑わいづくりの取組を支援するとともに、様々な方法で情報発信することが必要である。 <p>(未来の都島を担う人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生を対象とした実践的な英対話講座・英語体験活動を実施することによって、英対話力を含むグローバル化時代に必要なコミュニケーション能力の向上に取り組む必要がある。 ・貧困を含む家庭基盤の脆弱さ等を起因とする不登校については、学校だけの対応では解決が困難である。 	

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<p>(魅力あるまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺のまちづくり、区の魅力発信では、効果的な事業展開により、業績目標を達成できた。 ・新規事業の「まちを育む～中学生吹奏楽・合唱力向上事業」では、区ゆかりの作曲家・貴志康一を題材に、中学生に対してプロによる作品理解・技術指導を実施。ショッピングモールでの発表会開催により、音楽に関心を持つだけでなく幅広い方々に聞いていただく機会となり、区の文化資源を広めるという趣旨に沿った事業展開を行うことができた。ただし、業績目標を達成できなかったため、より効果的な実施手法の検討が必要である。 <p>(未来の都島を担う人材育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成事業では、英対話講座等を実施し、今後外国人と積極的に対話・会話をしようとする児童・生徒の割合は業績目標を達成できた。一方で、応募者が少なかつたため、今後、児童・生徒が参加しやすいよう実施方法等を見直し、取り組んでいく。SSW(スクールソーシャルワーカー)の子ども相談事業についても業績目標を達成できたが、SSWと学校の協働体制や教員のSSWの認知度向上をより一層促進するよう取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 3-1 【魅力あるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>		
	・毛馬桜之宮公園を中心とした水辺、区の南の玄関口である京橋地域などで賑わいづくりの活動が民間主体により継続的に実施されている状態 ・民間主体による水辺を活用した賑わいづくり事業の実施 32年度30件以上 ・YouTube都島区チャンネル上の区の魅力発信動画の年間再生回数の29年度比 32年度までに100%増 ・参加者アンケートで、地域にゆかりのある芸術文化に対する興味がより深まったと感じる割合 32年度までに90%以上		・区民、地域団体、事業者や大阪府など関係機関と連携・協働したイベントや情報発信による機運づくりにより、水辺のまちづくり、京橋をはじめとする地域の活性化を進める。		
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	・民間主体による水辺を活用した賑わいづくり事業の実施 17件 ・YouTubeチャンネル上の区の魅力発信動画の年間再生回数 55%増(4,058回→6,287回) ・参加者アンケートで、地域にゆかりのある芸術文化に対する興味がより深まったと感じる割合 31%	16件	A	A	
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・30年度開始の新規事業について、指標の見直しを行う。	-	A	A	
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組3-1-1 【水辺のまちづくり】

		28決算額	20千円	29予算額	80千円	30予算額	21千円
計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)				
	毛馬桜之宮公園でビーチバレー女子大会などを、関係団体と共催するほか、民間主体のイベントの後援、広報などの側面支援を通じて、民間活力による水辺の賑わいづくりを進める。 ・スポーツイベントの共催 1回 ・大阪府などと連携した民間団体によるイベントの側面支援		・民間主体の水辺を活用した新たなイベントの実施 2件以上 【撤退基準】 上記目標が0件であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・ビーチバレー女子大会(9月)、ファミリーサッカー教室(10月)の共催 ・民間イベントへの側面支援 1回(4月)				
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す ー: 中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	・ビーチバレー女子大会(8月)の共催 ・民間イベントの側面的支援(4月) ・水辺イベントにかかるPR動画作成(8月)等		-				
	業績目標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
・民間主体の水辺を活用した新たなイベントの実施 2件 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		-					
戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ー: 中間アウトカム未設定(未測定)					

28決算額 164千円 29予算額 985千円 30予算額 182千円

取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・JR、京阪、地下鉄など5路線と接続し、京都・奈良・神戸・USJなどの観光地に直結する京橋の交通ネットワークを活かした外国人観光客誘致の取組を官民協働で進めるため、大阪観光局と連携して「京橋」のPRを進めつつ、区民・事業者の機運盛り上げにつなげる。 ・与謝蕪村・貴志康一・毛馬キュウリなど、区の歴史・文化などの魅力を発信する。 ・京橋活性化等に取り組む関係者のコーディネート 随時 ・大阪観光局等と連携した広報（ブランドづくり・情報発信） 随時 ・環境・機運づくり 随時 ・区の歴史・文化などの魅力を発信 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・YouTube都島区チャンネル上の区の魅力発信動画の年間再生回数の29年度比25%増。 	
	【撤退基準】 上記再生回数が前年度を下回れば、事業再構築		前年度までの実績 29年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・毛馬キュウリをフェイスブックでシリーズ紹介(4月) ・大阪ビクターズインフォメーションセンター(梅田、難波)への京橋PR用フライヤー等資料提供(8月、2月、3月) ・京橋駅(JR、京阪)への京橋PR用フライヤー等資料提供(8月、2月) ・大阪観光局への京橋・都島の観光情報提供(9月) ・都島区PR動画作成(10月)、多言語版作成(1月) ・その他、YouTubeによる動画発信(蕪村踊り、毛馬キュウリなど)(随時)
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		-
戦略に対する取組の有効性		○ ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ・新駅城北公園通駅開業地域の活性化をテーマにトークイベント「ぶっちゃけ！都島」を開催し、インターネット同時配信を実施。(1月) ・大阪ビクターズインフォメーションセンター(梅田、難波)への京橋PR用フライヤー等資料提供(3月) ・「まんが蕪村さんの都島歴史漫遊記」更新、広報誌等において周知(3月) ・毛馬きゅうりの小学校での栽培記録の動画発信(7月) 		-
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
<ul style="list-style-type: none"> ・YouTube都島区チャンネル上の区の魅力発信動画の年間再生回数 6,287回 29年度比55%増 		① (i)	
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			-
戦略に対する取組の有効性		○ ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)	

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 1,500千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	・世界的な音楽家「貴志康一」をはじめ、区の特徴ある文化資源を題材に、プロ(事業者)から作品理解・表現方法の指導を受け、地域の芸術文化に関する豊かな感性を持った青少年を育成する。 ・プロ(事業者)の作品理解・技術指導 参加中学校当たり 年2回以上 ※ 経済戦略局 区と連携した芸術文化青少年育成事業		・参加者アンケートで、地域にゆかりのある芸術文化に対する興味がより深まったと感じる割合 70%以上 【撤退基準】 上記目標が50%を下回る場合は、事業再構築
			前年度までの実績 ※30年度新規事業
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・プロ(事業者)による作品理解・技術指導実施 5中学校(2月～3月) ・区内ショッピングモールにおいて、貴志康一の楽曲を含む発表会を開催(3月)		作品理解・技術指導により音楽を続けたいと感じた参加者の割合は84%と高い結果を得られたものの、地域ゆかりの芸術文化に対する興味を喚起する仕掛けが十分でない。
	業績目標の達成状況 参加者アンケートで地域にゆかりのある芸術文化に対する興味がより深まったと感じる割合 31%		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 地域ゆかりの芸術文化に対して親しみやすさを感じられるような手法を検討する。
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 【未来の都島を担う人材育成】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・英対話力を含むグローバル化時代に必要なコミュニケーション能力が向上した児童生徒の割合を増やす ・不登校等の児童生徒の課題解決に有効に機能する状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・グローバル化時代に必要なコミュニケーション能力を育成するため、小中学生を対象に実践的な英対話力を向上させるための取組等を実施する。 ・不登校等の課題解決に向けて、スクールソーシャルワーカー1名を子育て支援室に配置し、区内各校を巡回訪問し、解決を図る。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・参加者アンケートで、外国人と積極的に対話・会話をしようとする児童・生徒の割合 32年度までに80%以上 ・スクールソーシャルワーカーが中心となって対応したケース件数 32年度末60件以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	参加者アンケートで、外国人と積極的に対話・会話をしようとする児童・生徒の割合 91%		-	A	A	-
	スクールソーシャルワーカーが中心となって対応したケース件数 67件		41件	A	A	-
			A:順調 B:順調でない	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			-	

具体的取組3-2-1 【グローバル人材育成事業(中学生ネパールとのWeb交流事業)】

28決算額 165千円 29予算額 338千円 30予算額 1,494千円

計画	取組内容 小・中学生を対象に実践的な英対話力を向上させるための取組として英対話講座・英語体験活動を実施し、グローバル化時代に必要なコミュニケーション能力を育成する。 ・中学生対象の英対話講座全5回(最終回はWeb交流会) ・小学生対象の英語体験活動、異文化理解を深めるためのイベント各1回	業績目標(中間アウトカム) ・参加者アンケートで、今後外国人と積極的に対話・会話をしようとする児童・生徒の割合 80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%未満であれば、事業再構築
		前年度までの実績 29年度実績 ・参加校交流会等 5中学校1回(7月) ・Web交流実施(トライアル含む) 5中学校各3回(6～12月)

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績 ・中学生対象の英対話講座 5回 ・小学生対象の英語体験活動、異文化理解を深めるためのイベント各1回	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 参加者の満足度は非常に高かったが、募集人数に対して、応募者(参加者)が少なかった。	
	業績目標の達成状況 ・参加者アンケートで、今後外国人と積極的に対話・会話をしようとする児童・生徒の割合 91%	① (i)	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 区政会議・教育部会における意見を取り入れ、中学生向けの講座は、生徒が参加しやすいよう、各校で放課後に実施することとし、小学生向けの講座では、保護者が児童と一緒に参加できるプログラムも検討する。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組3-2-2

【SSW(スクールソーシャルワーカー)による子ども相談事業】

28決算額 - 円 29予算額 3,496千 円 30予算額 3,493千 円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)		
	子育て支援室にスクールソーシャルワーカー1名を配置し、区内小・中学校を巡回訪問することにより、不登校にかかる複雑な課題の要因を顕在化させ、家庭的な要因等にも社会的資源やネットワークを活用して対応する。 ・区内小・中学校(14校) 巡回訪問等 160日		・スクールソーシャルワーカーが中心となって対応したケース 60件以上 【撤退基準】 上記目標が30件以下であれば、事業再構築 前年度までの実績 29年度 ・スクールソーシャルワーカーが中心となって対応したケース41件		
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	○	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成 ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	区内小・中学校を巡回訪問等 168日 業績目標の達成状況 スクールソーシャルワーカーが中心となって対応したケース 67件 ① (i) ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・スクールソーシャルワーカーと学校等との協働体制の強化 ・スクールソーシャルワーカーについて教員への周知活動の強化		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【区役所力の強化】

	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞</p> <p>(区民の声が区政に反映される仕組みづくり) ・多様な区民の意見やニーズを適切にとらえ、それらを踏まえた説明責任が果たされるよう区政に関する情報が区民全体に着実に届けられるとともに、施策や事務事業の企画・計画の段階から評価の段階に至る全てのプロセスにおいて区民の参画を得ながら、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治が実現している状態</p> <p>(総合行政の拠点としての区役所づくり) ・区役所が、区民に身近な総合行政の拠点として、信頼されている状態</p> <p>(区民が満足・納得できる区役所運営) ・区役所が、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となるとともに、区役所業務の運営について、区民の視点から見て納得していただける状態</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>(区民の声が区政に反映される仕組みづくり) ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 39.3% (29年度区民アンケート) ・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 42.9% (29年度区民アンケート)</p> <p>(総合行政の拠点としての区役所づくり) ・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 77.8% (29年度区民アンケート)</p> <p>(区民が満足・納得できる区役所運営) ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」は、☆1つ。(29年度)</p>
計 画	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>(区民の声が区政に反映される仕組みづくり) ・区民の声が区政に反映される仕組みづくりが不足、または伝えきれていない。区民が区政への関心を高める取組も十分でない。 ・区民の声を、来庁、電話、投書、インターネット、ご意見箱などにより、受付けているが、意見があるにもかかわらず行政にアプローチされない区民とのかわり加わりが十分でない。 ・広報誌の全戸配付を行うなど、情報発信の強化に努めているものの、行政情報に比較的関心が少ない区民に対して、効果的な情報提供が出来ていない。</p> <p>(総合行政の拠点としての区役所づくり) ・「市民の声」受付件数 283件、うち都島区回答(32件)の回答日数の平均 11.6日(2月末現在)</p> <p>(区民が満足・納得できる区役所運営) ・継続的に研修を実施しており、わずかながらサービスレベルの向上につながっているが、☆2つ(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)に至っていない。 ・庁舎の狭隘や設備の老朽化があり、施設環境でのサービス向上余地は少ない。</p>
	<p>課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞</p> <p>(区民の声が区政に反映される仕組みづくり) ・区民の意見やニーズの的確な把握と、それを区政に活かすための仕組み(区政会議等)の継続的な改善が必要である。 ・読み手視点のタイムリーでわかりやすい情報発信はもとより、対象に応じて、広報誌からSNSまで各媒体の特性を活かした情報発信が必要である。</p> <p>(総合行政の拠点としての区役所づくり) ・「市民の声」対応日数の短縮化など、関係機関と連携して広聴機能の強化に努めてきたが、一層、多様化する区民ニーズへの対応が必要である。</p> <p>(区民が満足・納得できる区役所運営) ・窓口サービスの民間事業者の調査結果などを最大限活用した研修により、引き続き、職員の接客スキル向上に取り組む必要がある。 ・施設環境の抜本的な改善が困難なことから、ソフト面を中心に来庁者の満足度向上を図る必要がある。</p>
	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p> <p>(区民の声が区政に反映される仕組みづくり) ・区政会議を開催し、計画段階からの意見聴取等を進めたが、業績目標を下回った。今後、より活発な意見交換を促せるよう、改善に取り組む。 ・広報誌、ホームページ、SNSによる情報発信について、約半数が「情報が役に立った」と回答(区民アンケート)。引き続き、各媒体の特性を活かした情報発信に取り組む。</p> <p>(総合行政の拠点としての区役所づくり) ・「市民の声」について、当区において回答を行った案件では11.7日であったが、他所属による回答を含めた全体では目標を達成できなかった。今後も区役所と関係機関との連携を強化しサービスの向上に努める。</p> <p>(区民が満足・納得できる区役所運営) ・窓口サービスの民間事業者の調査結果などを最大限活用した研修により、区役所来庁者に対するサービスの格付け調査の結果☆2つを獲得できた。引き続き、職員の接客スキルアップを図り、窓口サービスの向上に努める。 ・施設環境の抜本的な改善が困難なことから、引き続き、ソフト面を中心に来庁者の満足度向上を図る必要がある。</p>

めざす成果及び戦略 4-1 【区民の声が区政に反映される仕組づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<ul style="list-style-type: none"> 区政会議をはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に応じた施策・事業を展開できている状態 区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態 区政運営について、様々な取組の企画・計画段階から、区民との対話や協働を行うとともに、区民から受けた評価を改善につなげるなど、PDCA サイクルを適切に運用している状態 	<ul style="list-style-type: none"> 表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、それらを踏まえた説明責任を果たす観点から区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細かな情報発信を行う。 区政会議などを活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく。 広報誌、HP、SNSなど多様な媒体を活用し、読み手視点のタイムリーな情報発信を行うことにより、すべての区民に行政サービスや地域活動などの情報をわかりやすく提供する。
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	<ul style="list-style-type: none"> 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 31年度までに40% 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 31年度までに50% 	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	
	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 41.1%		39.3%	A	A	-
	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 46.8%		42.9%	A	A	-
	A: 順調 B: 順調でない					-
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

具体的取組4-1-1 【区民の意見やニーズの把握】

28決算額 896千円 29予算額 978千円 30予算額 729千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)	
	<ul style="list-style-type: none"> 区長をはじめ、区役所職員が地域の意見・要望やニーズの適切な把握に努めるとともに、無作為抽出した区民を対象としてアンケートを実施し、サイレント・マジョリティなど表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握し、区政へ反映する。 区長がグループ・サークル等を訪問する「区長と話そう!」の実施 通年 地域担当制の実施 通年 区民アンケート 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 区民アンケートの回答率 30%以上 	
自己評価	業績目標の達成状況	① (i)	
	<ul style="list-style-type: none"> ①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成 	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	-	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)
	取組実績	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
自己評価	取組実績	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 「区長と話そう!」の実施 1回(1月) 区民アンケート 2回(12月、2月) 地域担当制の実施 随時 	<ul style="list-style-type: none"> 業績目標の達成状況 区民アンケートの回答率 34.8% 	① (i)
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)
	<ul style="list-style-type: none"> ①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成 		

具体的取組4-1-2

【広報の強化】

28決算額 16,560千円 29予算額 22,899千円 30予算額 21,120千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	<p>読み手視点の、タイムリーにわかりやすく情報発信を行うとともに、対象に応じて、各媒体の特性を活かした情報発信を行う。 広報誌は、新聞購読世帯数の減少傾向も踏まえ、引き続き、配付方法を全戸配付とする。 SNSは、若い世代を中心に幅広い区民との双方向コミュニケーションツールとして一層の活用を図る。</p> <p>・広報誌の発行(20ページ建て)、全戸配付 12回 ・ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッターなど)への情報掲載 随時</p>		<p>・広報誌、HP、SNSなどにより区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報届けられ、それらの情報が役に立ったと感じる区民の割合 45%以上</p> <p>【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば、事業再構築</p> <p>前年度までの実績 29年度実績 ・広報誌の全戸配付 12回 ・フェイスブックいいね! 数 1,130件(2月末現在)</p>
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・広報誌の全戸配付 12回 ・フェイスブックいいね! 数 1,176件(3月末現在)		-
	業績目標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・広報誌、HP、SNSなどにより区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報届けられ、それらの情報が役に立ったと感じる区民の割合 46.8%		-
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		-
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-3

【区政会議】

28決算額 381千円 29予算額 630千円 30予算額 534千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）		
	区政会議を開催し、区政運営、テーマごとの地域課題について意見・評価を頂く。会議はユーストリーム放映を行う。 ・全体会議 3回程度 ・専門部会 適宜		・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 80% ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 80% 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば、運営方法の再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・全体会議 3回(6月・11月・3月) ・専門部会 4回(12月・3月×2部会〔健康・福祉部会、教育部会〕)		
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		-		
	戦略に対する取組の有効性	-	○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)		
中期評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・全体会議 3回(6月、11月、2月) ・専門部会 4回(教育部会 10月、1月 健康・福祉部会 10月、3月)		・より活発に意見交換が行われるよう工夫が必要。 ・また、各委員からの意見や要望、評価に対する反映状況の明示方法についても工夫が必要。		
	業績目標の達成状況	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 76% ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 71%		・各委員が発言しやすいよう、わかりやすい資料づくりに努める。 ・運営方法や意見、要望等の反映状況の明示方法等については、各委員からのご提案も頂きながら検討を進める。		
	戦略に対する取組の有効性	○	○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-2 【総合行政の拠点としての区役所づくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	区役所が、区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局等と連携する市政の総合拠点としての役割を果たしている状態		区役所が、区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して対応するなど、区民に身近な総合拠点として区民から信頼されるようにする。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 31年度までに80%				

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	-
	・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 65.7%		77.8%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A: 順調 B: 順調でない					-
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組4-2-1 【総合窓口機能の充実】

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)	
	区民から寄せられる相談や要望を受け付け、関係局等への連絡や指示を速やかに行う。区内の関係行政機関等との連携を強化する。 ・広聴・各種相談事業の実施 通年 ・行政連絡調整会議等の開催 12回	・市民の声への平均回答日数 12日以下 【撤退基準】 市民の声への平均回答日数が14日を超えた場合は、事業再構築 前年度までの実績 29年度実績 ・市民の声の平均回答日数 11.6日(2月末現在) ・広聴・各種相談事業の実施 通年 ・行政連絡調整会議等の開催 12回	

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・広聴・各種相談事業の実施 通年 ・行政連絡調整会議等の開催 12回	市民の声平均回答日数が業績目標を下回った要因として、他部署(局・室・他区)へ回答依頼を行った案件が、回答日数に30日以上を要したため(8件平均回答日数:52.3日)。	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
市民の声への平均回答日数 12.8日	② (i)	他部署(局・室・他区)へ回答依頼を行った案件においても、進捗管理を十分行うことで、回答日数の短縮を図る。	
①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	○ ○: 有効 ×: 有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-3 【区民が満足・納得できる区役所運営】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態 ・区役所の業務が効果的・効率的に運営されるような様々な取組みが進められており、区民がそのことを知っている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・区民の皆さんが快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」 31年度までに☆二つ(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上	・区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民にそのことをお伝えしていく。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体
	区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果 評価点 3.5☆2つ		☆1つ	A	A
	今後の対応方向				
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	

具体的取組4-3-1 【区民サービスの向上】

28決算額 2,553千円 29予算額 3,754千円 30予算額 2,644千円

計画	取組内容 「来庁者等に対する窓口サービス」の民間事業者の調査結果を取り入れ窓口サービス改善につなげるとともに、結果を活用して、外部講師による接遇研修を実施し、職員のスキル向上を図るとともに、快適な環境づくりを行う。 ・接遇研修(全職員対象) 1回 高齢者や障がいのある方など、配慮が必要な方へのユニバーサル・サービスを含む。 ・庁舎の環境整備等 通年	業績目標(中間アウトカム) ・窓口サービスに係るお客様アンケートの各項目で満足度80%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満の項目があれば、事業再構築
		前年度までの実績 29年度実績 ・外部講師による接遇研修(全職員) 1回(9、10月) ・コンプライアンス研修(全職員) 1回(9、10月) ・キッズ・スペースの運営 ・5S推進体制チームにより庁舎のレイアウトを検討し、記載台の位置の変更や案内表示を改善

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績 ・記念撮影コーナーのリニューアル(8月) ・接遇ハンドブックの作成・配付(9月) ・5S推進体制チームによる「始業前庁内放送」の実施(9月~) ・外部講師による接遇研修(全職員) 1回(10月) ・コンプライアンス研修(全職員) 1回(10月) ・コンプライアンス研修(各課研修) 1回(10月~1月) ・キッズ・スペースの運営(通年)	課題	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況 窓口サービスに係るお客様アンケートの各項目満足度 86.3%~96.4%(全8項目平均:95.4%)	① (i)	改善策	※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組4-3-2

【効果的・効率的な業務運営】

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	若手職員が中心となって他区の先進事例を調査しながら、ICTの活用による業務効率化など組織的な業務プロセスの改善に取り組むとともに、広報誌、ホームページ、SNSなどで、区民にお知らせする。 ・5S活動、標準化の実施 随時 ・ペーパーレス化の推進 随時 ・スケジューラー・グループウェアなどの活用 随時		・業務改善件数 5件 【撤退基準】 上記目標が3件以下であれば、事業再構築
			前年度までの実績 29年度実績 ・5S活動の実施(各課) ・5S推進体制チームの確立 ・5S活動研修会(3回) ・スケジューラー活用の周知(9月)
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・5S活動の実施(各課) ・5S活動チーム(職場改善チーム)活動会議 1回 ・5S活動報告の共有 1回(3月) ・スケジューラー活用の周知(10月)		-
	業績目標の達成状況	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・業務改善件数 5件 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		-
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目1

【歳入の確保】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) ・行政財産の活用や広告事業等の実施により歳入の確保に取り組む。 (取組の概要) ・区庁舎敷地等の使用許可や古紙の売却、太陽光発電等により歳入増を図る。 (目標) ・歳入 31年度までに29年度比 5%増 (参考)29年度 14,914千円		当年度の取組内容 (取組の内容) ・区役所屋上で発電した電気の売却をはじめ、駐車場、自動販売機、自動写真撮影機、広告付電子番号表示機、周辺案内地図等の使用料収入及び広報誌広告料、古紙売却料等により、継続的に歳入を確保する。 (目標) ・歳入 14,914千円(29年度実績)以上
	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
中間振り返り	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	-
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) ・電力売却、駐車場、自動販売機、広告付電子番号表示機等の使用料収入及び広報誌広告料、古紙売却料等による歳入確保 ・使用許可の更新再価格提案や新規賃し付け (目標の達成状況) ・歳入 16,691千円 ①:目標達成 ②:目標未達成		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		①	-

取組項目2

【人材の育成】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) ・「市政改革プラン2.0」に掲げる「改革推進体制の強化」を進め、区民から信頼される職員と組織風土づくりにつなげる。 (取組の概要) ・コンプライアンス意識の徹底に必要な各種研修等を行う。 ・職員の士気や組織パフォーマンス向上のため、OJTを推進するほか、自主的な研修参加を促す。 (目標) ・コンプライアンス意識を持って業務を遂行している職員の割合 30年度までに100% ・市政改革の基本的な考え方をふまえて、仕事のやり方を変えることを意識している職員の割合 30年度までに99%以上 ・夜間スキルアップ講座等の時間外自主研修に参加する職員の割合 20%以上(毎年)		当年度の取組内容 (取組の内容) ・コンプライアンス研修 1回 ・OJTの推進(日常業務を通じた職員の育成) ・職員人材開発センター主催講座等への参加呼びかけ (目標) ・コンプライアンス意識を持って業務を遂行している職員の割合 100% ・市政改革の基本的な考え方をふまえて、仕事のやり方を変えることを意識している職員の割合 99%以上 ・時間外自主研修に参加する職員の割合 20%以上
	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
中間振り返り	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	-
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) ・コンプライアンス研修 1回(10月)全職員 ・コンプライアンス研修(各課研修) 1回(10月～1月)全職員 ・課長連絡会及び庶務担当係長会において個人情報漏えい事故発生状況を提示し、全職員へ注意喚起を実施 ・職員人材開発センター主催講座等への参加呼びかけ (目標の達成状況) ・職員アンケートで、コンプライアンス意識を持って業務を遂行している職員の割合は100% ・時間外自主研修に参加した職員の割合 23%(のべ10人) ①:目標達成 ②:目標未達成		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		①	-

取組項目3

【PDCAサイクルの徹底】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市政改革プラン2.0」に掲げる、PDCAサイクルの徹底に取り組む。 <p>(取組の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策事業のPDCAサイクルの徹底 内部統制体制の確立 <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 31年度までに85%(29年度92%) 適切に業務が行われているか日常的にチェックを行っていると考えている職員の割合 80%以上(29年度89%) ※ 31年度の目標は内部統制にかかる地方自治法の改正内容等を踏まえて設定予定 		<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営方針を活用したPDCAサイクルの徹底(策定時・評価時など随時) 内部統制連絡会議 2回 <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 83%以上維持 適切に業務が行われているか日常的にチェックを行っていると考えている職員の割合 80%以上維持
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
		(ii)	
	目標の達成見込み	①	-
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営方針を活用したPDCAサイクルの徹底 内部統制連絡会議 2回(4、2月) <p>(目標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 93.4% 適切に業務が行われているか日常的にチェックを行っていると考えている職員の割合 89.5% 		①
			①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目4

【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-A)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 昔から、「向こう三軒両隣」といわれるように近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。</p> <p>(取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。</p> <p>(目標) 身近な地域でつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 ・30年度 42%以上(29年度 42%) ・31年度 44%</p>		<p>(取組の内容) ・防災訓練をはじめ、区の各事業でつながりの大切さを啓発する。 ・若い世代を中心に、つながりづくりの大切さと興味を持っていただけるイベントづくりや、人のつながりの大切さの情報発信を行う。 ・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、自治会・町内会などのつながりづくりの活動を発信する。</p> <p>(目標) ・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 42%以上</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・地域、行政、関係機関と連携した防災訓練 1回 ・地域主体の防災訓練 13回 ・区民まつり(9月)、成人の日のつどい(1月)、生涯学習フェスティバル(3月) ・まちづくりセンターが行うつながりづくりや交流のためのイベント開催(4件) ・出前講座実施(13種、計56回) ・情報発信(広報誌33回、Facebook36回、twitter14回)実施 ・各地域活動協議会が行う活動の紹介(Facebook95回、Twitter47回) ・地域活動チラシを転入者に配付</p> <p>(目標の達成状況) ・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 38.8%</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>		<p>②</p> <p>・地域活動に関心を持っていただけるよう、効果的な情報発信が必要。 ・区事業についても、地域コミュニティ向上に向けた取り組みをさらに進める必要がある。</p>

取組項目5

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
自治会・町内会単位の活動への支援

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
計画	<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。</p> <p>(取組の概要) ・つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。</p> <p>(目標) 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 ・30年度 50%以上(29年度 50%) ・31年度 51%以上</p>	<p>(取組の内容) ・防災訓練や子ども・要援護者の見守り、百歳体操、まつりなど、地域活動への支援を行うとともに、自治会・町内会、その他各種活動団体への支援を行う。</p> <p>(目標) ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 50%以上</p>	
	<p>取組内容の実施見込み</p>	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み
<p>目標の達成見込み</p>	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	-
自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ・出前講座 23回(防災) ・活動支援として情報発信(広報誌33回、Facebook36回、Twitter14回) ・市有財産の使用にかかる支援(通年) ・不動産取扱い事業者を通じた地域活動チラシの配布(6月～) ・百歳体操普及のための健康教育実施(139回)</p> <p>(目標の達成状況) ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 62.1%</p>		<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>①</p>
			①:目標達成 ②:目標未達成

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
担い手不足の解消

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 (取組の概要) ① 地域リーダーの活躍促進 ・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、既存のリーダー養成の仕組みで形骸化しているものがあれば見直しを行ったうえで、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。 ② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ③ ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivic Tech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 (目標) 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 ・30年度 24%以上(29年度 24%) ・31年度 25%以上		当年度の取組内容 (取組の内容) ① 地域リーダーの活躍促進 ・関係部局と連携し、本人の意向に基づき活躍の場につなげる。 ② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域活動協議会が実施している様々な取組を情報発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ③ ICTを活用したきっかけづくり ・フェイスブック、ツイッターなどSNSを活用し、若い世代に向けて地域活動への参加を呼びかける。 ・市民局と連携し、Civic Tech活動を区民や市民活動団体に情報提供する。 (目標) ・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 24%以上
----	---	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 -
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) ① 地域リーダーの活躍促進 ・防災リーダー向け新任研修・アドバンス研修・図上研修 4回 ・防災リーダー会議 6回 ② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・各地域活動協議会が行う活動の周知 (Facebook37回、Twitter13回) ・情報発信 (広報誌33回、Facebook36回、Twitter14回) 実施 ・防災訓練などの発信24回 (HP7回、Facebook9回、Twitter8回) ・区民まつり(9月) ・まちづくりセンターが行うつながりづくりや交流のためのイベント開催(4件) ・クリーン作戦の周知 12回 (広報誌、Facebook、HP、ポスター、チラシ、掲示板) ③ ICTを活用したきっかけづくり ・各地域活動協議会が行う活動の周知 (Facebook37回、Twitter14回) ・防災訓練などの発信24回 (HP7回、Facebook9回、Twitter8回) ・区民まつり(9月) ・クリーン作戦の周知 4回 (Facebook、HP) ・銭湯データベースの取組の照会及び登録呼びかけについての市民局Facebook記事をシェア (目標の達成状況) ・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 23.9%		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 ・引き続き、地域活動協議会等が実施している様々な取組を情報発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ・また、Facebook、Twitterなどの多様な媒体を活用しながら、若い世代が気軽に参加できる場の情報発信に取り組む。
	①:目標達成 ②:目標未達成		

【地域に根差した活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】
負担感の解消及び活動の充実

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的)</p> <p>子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。</p> <p>地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① 委嘱制度の再検討</p> <p>・委嘱による活動内容が地域実情に即したものとなるよう再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。</p> <p>② 補助金についての理解促進</p> <p>・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解度を図る。</p> <p>③ 活動の目的の再確認</p> <p>・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実</p> <p>・身近な地域課題に取り組み団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。</p> <p>⑤ 活動への参加促進</p> <p>・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標)</p> <p>各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年度 48%以上(29年度 48%) ・31年度 49%以上 		<p>(取組の内容)</p> <p>① 委嘱制度の再検討</p> <p>・委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないように配慮する。</p> <p>② 補助金についての理解促進</p> <p>・運営委員会などの機会に補助金の趣旨を説明する。 ※ 関連項目:様式2 2-2-1 【自律的な地域運営支援】</p> <p>③ 活動の目的の再確認</p> <p>・改選時期などに応じて、委嘱団体に対し、活動の趣旨・目的などを説明する。</p> <p>④ 市民活動総合ポータルサイトの充実</p> <p>・市民活動支援情報提供窓口において、区内の各団体に「市民活動総合ポータルサイト」の活用を促す。</p> <p>⑤ 活動への参加促進</p> <p>・まちづくりセンターと連携し、周知方法の工夫など誰もが気軽に参加できる情報発信を支援する。</p> <p>(目標)</p> <p>各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 48%以上</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	-
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績)</p> <p>① 委嘱制度の再検討</p> <p>・委嘱状伝達式における説明(青少年指導員、青少年福祉委員)(4月)</p> <p>・委嘱書類交付による説明(人権啓発推進員)(4月～6月)</p> <p>・委嘱状伝達による説明(スポーツ推進委員)(4月)</p> <p>・追加委嘱推薦の手続きと合わせて説明(スポーツ推進委員)(2月)</p> <p>・事業説明会の場で説明(生涯学習推進員、はぐくみネットコーディネーター)(2月)</p> <p>② 補助金についての理解促進</p> <p>・運営委員会や役員会の場で、制度趣旨を説明(4月～12月) 18回</p> <p>・まちづくりセンターとの連携による地域活動情報の発信(Facebook12回)</p> <p>(目標の達成状況)</p> <p>・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 49.1%</p>		① -
①:目標達成 ②:目標未達成			

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど、市民に役立つ情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。 (取組の概要) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。 ② ICTを活用したきっかけづくり【取組項目6の再掲】 (目標) 市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 ・30年度 6件(前年度件数の10%増(平年度化したもの)) ・31年度 7件	当年度の取組内容 (取組の内容) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・「市民活動総合ポータルサイト」を活用した講座や助成金など支援メニュー情報を提供する。 ②ICTを活用したきっかけづくり ※ 様式3【取組項目6】再掲 (目標) ・市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 4件
----	---	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	-

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 (取組実績) ・市民活動総合ポータルサイトについてのリーフレットの配架による情報提供を行った。 ・活動団体からの相談に応じて、市民活動総合ポータルサイトの利用案内を行った ・各地域活動協議会が行う活動の周知 (Facebook37回、Twitter13回) (目標の達成状況) ・市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 4件	①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		-

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>(取組の概要) ・統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 ・各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。</p> <p>(目標) 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 ・30年度 81%以上(29年度 81%) ・31年度 82%以上</p>		<p>(取組の内容) ・データなどを基に地域状況や課題を共有し、地域活動協議会が必要とする支援につなげる。</p> <p>(目標) ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 81%以上</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	-
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・地域カルテ案の作成 9地域分</p> <p>(目標の達成状況) ・地域活動協議会の構成団体が自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 85%</p>	①	-
			①: 目標達成 ②: 目標未達成

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。</p> <p>(取組の概要) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。</p> <p>(目標) 地域活動協議会を知っている区民の割合 ・30年度 35%(29年度19%) ・31年度 40%</p>		<p>(取組の内容) ・地域の情報発信ツールとも連携するなど、ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、地域活動協議会の活動を効果的に発信する。</p> <p>(目標) ・地域活動協議会を知っている区民の割合 35%</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・各地域活動協議会が行う活動の紹介(Facebook95回、Twitter47回) ・地域活動チラシを転入者に配付 ・不動産取扱い事業者を通じた地域活動チラシの配布 ・まちづくりセンターとの連携による地域活動情報の発信(Facebook12回)</p> <p>(目標の達成状況) ・地域活動協議会を知っている区民の割合 36.7%</p>		①
			①:目標達成 ②:目標未達成

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画		取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
		<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。</p> <p>(取組の概要) ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。</p> <p>(目標) 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 ・30年度 81%以上(29年度 81%) ・31年度 82%以上</p>		<p>(取組の内容) ・地域を担当する職員全員が、地域活動協議会についてのeラーニングを受講する。 ・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで地域活動協議会の役割について情報発信する。</p> <p>(目標) ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100%かつ理解度全員95点以上 ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 81%以上</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	-
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況			課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・各地域活動協議会が行う活動の紹介(Facebook95回、Twitter47回) ・地域活動チラシを転入者に配付</p> <p>(目標の達成状況) ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100% 理解度100点 ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 81%</p>		①	-
①:目標達成 ②:目標未達成				

取組項目12

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

② 総意形成機能の充実

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援【取組項目10の再掲】 ② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する ③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。</p> <p>(目標) 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 ・30年度 71%以上 ・31年度 71%以上</p>	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ※ 様式3【取組項目10】再掲 ② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会の総意形成機能や要件について、地域担当職員にeラーニングを実施する。 ・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、地域住民に情報発信する。 ③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・地域活動協議会運営委員会などにおいて、要件を満たしているかの確認を定期的に行うとともに、必要に応じて助言・指導を行う。</p> <p>(目標) ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100%かつ理解度全員95点以上 ※ 様式3【取組項目11】再掲 ・地域活動協議会を知っている区民の割合 35%以上 ※ 様式3【取組項目10】再掲 ・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 71%以上</p>
----	---	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	-

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・各地域活動協議会が行う活動の紹介 (Facebook95回、Twitter47回) ・地域活動チラシを転入者に配付 ・不動産取扱い事業者を通じた地域活動チラシの配布(6月～) ・認定要件を満たすための助言・指導 9地域</p> <p>(目標の達成状況) ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100% 理解度100点 ※ 様式3【取組項目11】再掲 ・地域活動協議会を知っている区民の割合 36.7% ※ 様式3【取組項目10】再掲 ・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 81.4%</p>	①	-
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目13

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的)</p> <p>市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。</p> <p>特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>① 交流やコーディネート場の場づくりなど</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。 <p>② 地縁型団体への情報提供など</p> <ul style="list-style-type: none"> 地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。 <p>(目標)</p> <p>新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年度 5件 ・31年度 5件 		<p>(取組の内容)</p> <p>① 交流やコーディネート場の場づくりなど</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりセンターと連携し、各地域の活動団体間の連携を支援する。 <p>② 地縁型団体への情報提供など</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市民活動総合ポータルサイト」などを活用し、NPOや企業の連携事例などを情報提供する。 <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 5件
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績)</p> <p>① 交流やコーディネート場の場づくりなど</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡大指導ルームの実施(8月) ・区民まつり(9月) ・まちづくりセンターが行うつながりづくりや交流のためのイベント開催(4件) <p>② 地縁型団体への情報提供など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動総合ポータルサイトについてのリーフレットの配架により周知した(通年) <p>(目標の達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 11件 		①

①: 目標達成 ②: 目標未達成

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。</p> <p>(取組の概要) ・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、支援を受けた地域活動協議会の満足度、事務運営スキル向上についての評価なども加味した評価基準を設定するとともに、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。</p> <p>(目標) まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 ・30年度 82%以上(29年度 81%) ・31年度 83%以上</p>		<p>(取組の内容) ・評価基準を踏まえ、アンケート実施などによる地域課題等を把握し、地域実情に即した支援を行う。</p> <p>(目標) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 81%以上</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 -
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・まちづくりセンター等による支援についての評価基準の設定と支援内容の見直しを検討するワーキング会議へ参加し、評価基準の設定と支援内容の見直しを行った。(ワーキング会議 6回) ・新基準に基づく評価やアンケートの実施並びに支援内容の検討(10月・3月予定)</p> <p>(目標の達成状況) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 88%</p>		① -
			①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目15

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
計画	(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。(再掲)	(取組の内容) ・ホームページ、SNS、広報誌、掲示板など様々なツールで、地域公共人材機能の情報発信を行う。	
	(取組の概要) ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。 (目標) 派遣型の地域公共人材が活用された件数 ・30年度 1件 ・31年度 1件	(目標) ・派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件	
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み
当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須	
自己評価	(取組実績) ・パンフレット配架による周知(通年) ・情報発信(Facebook 4件) ・地域活動団体の役員等に対し地域公共人材の意義・活用にかかる説明を実施(9回)	①	-
	(目標の達成状況) ・派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件		
		①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目16

【市民活動の持続的な実施に向けた
CB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 IV-ウ)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する。 (取組の概要) ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める。 (目標) 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 ・30年度 2件 ・31年度 4件		(取組の内容) ・区長会議、関係局による支援チームと連携し、他区先事例を参考に、地域でのCB/SB化、社会的ビジネス化事業を支援する。 (目標) ・区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 2件
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須 -
	目標の達成見込み	① ①:達成見込み ②:達成できない見込み	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(取組実績) ・コミュニティ回収の導入にかかる支援 9地域 (目標の達成状況) ・区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 1件	②	・各地域へコミュニティ回収導入にかかる支援を行い1地域が実施し、目標達成には至らなかった。 ・既に実施決定がなされ契約手続きが進められている地域や導入に向けた検討を進めている地域もあり、実施に向けた働きかけを継続していく。
			①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目17

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容		
計画	<p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 30年度 30% 31年度 40%</p>	<p>(取組の内容) ・分権型教育行政の理解促進に向けて、①教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修、②区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修、に取り組む。</p> <p>(目標) ・分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の職員、区内小・中学校長の割合 ・教育委員会事務局兼務の区職員 60% ・区内小・中学校長 60%</p> <p>・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 30% ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 30% ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 30%</p>		
	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>—</p>		
中間振り返り	<p>目標の達成見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	<p>—</p>		
自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) 教育委員会事務局兼務の区職員と区教育行政連絡会で小・中学校長に対し、分権型教育行政に関わる制度、役割などについての説明を行った。</p> <p>(目標の達成状況) ・分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の職員、区内小・中学校長の割合 ・教育委員会事務局兼務の区職員 100% ・区内小・中学校長 100%</p> <p>・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 100% ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 95.3% ・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 85.7%</p>		<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p>—</p>	
	<p>①: 目標達成 ②: 目標未達成</p>			

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
計画	<p>(戦略)</p> <p>区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。</p> <p>(目標)</p> <p>①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 30年度 78%以上維持 (29年度78%) 31年度 79%以上維持</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 30年度 76%以上維持 (29年度75%) 31年度 77%以上維持</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 (29年度選定済み) 次回 31年度</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>① 区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。</p> <p>【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。</p> <p>【区政運営についての委員からの直接の評価】 区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p> <p>(目標)</p> <p>①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 73%以上維持</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 70%以上維持</p> <p>②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 (次回31年度:29年度選定済み) ※ 関連項目:様式2 4-1-3 【区政会議】</p>	
	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>(i) (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>	
<p>目標の達成見込み</p> <p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	<p>-</p>		
自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績)</p> <p>① 区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 ・区政会議委員からの議題の提案を受付 ・意見の対応状況を説明。 ・会議運営について各委員へアンケートを実施。</p> <p>②区政会議と地域活動協議会との連携 ・区政会議において地域活動協議会からの推薦委員に参画いただいた。</p> <p>(目標の達成状況)</p> <p>①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 76%</p> <p>①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 71%</p> <p>②区政会議において地域活動協議会からの推薦委員に参画いただいた。</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>	
	<p>①: 目標達成 ②: 目標未達成</p>	<p>-</p>	

取組項目19

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編 改革の柱2 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(戦略) 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p> <p>(取組の概要) ①意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区においての実施検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 30年度 40%以上維持(29年度40%) 31年度 41%以上維持</p>		<p>(取組の内容) 区長をはじめ、区役所職員が地域の意見・要望やニーズの適切な把握に努めるとともに、無作為抽出した区民を対象としてアンケートを実施し、サイレント・マジョリティなど表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握し、区政へ反映する。 ・区長出前講座「区長と話そう!」の実施 通年 ・地域担当制の実施 通年 ・区民アンケート 2回 ※ 様式2 4-1-1【区民の意見やニーズの把握】再掲</p> <p>その他、効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 40%以上維持</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ・区民アンケートの実施 2回(12月、2月) ・区長出前講座の周知 1回(広報誌6月号) ・区長出前講座 1回(1月) ・地域担当制の実施 通年</p> <p>(目標の達成状況) 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 41.1%</p>		①
			①:目標達成 ②:目標未達成

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	<p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。</p> <p>③区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 30年度 78%以上維持(29年度78%) 31年度 79%以上維持</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。 30年度 ☆二つ以上(29年度☆一つ) 31年度 ☆二つ以上</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 30年度 43%以上維持(29年度43%) 31年度 50%以上</p>	<p>(取組の内容) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・区民から寄せられる相談や要望を受け付け、関係局等への連絡や指示を速やかに行う。区内の関係行政機関等との連携を強化する。 ・広聴・各種相談事業の実施 通年 ・行政連絡調整会議等の開催 12回 ※ 様式2 4-2-1【総合窓口機能の充実】再掲</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・「来庁者等に対する窓口サービス」の民間事業者の調査結果を取り入れ、窓口サービス改善につなげるとともに、結果を活用して、外部講師による接遇研修を実施し、職員のスキル向上を図るとともに、快適な環境づくりを行う。 ・接遇研修(全職員対象)1回 高年齢や障がいのある方など、配慮が必要な方へのユニバーサルサービスを含む。 ・庁舎の環境整備等 通年 ※ 様式2 4-3-1【区民サービスの向上】再掲</p> <p>③区政情報の発信 ・読み手視点の、タイムリーにわかりやすく情報発信を行うとともに、対象に応じて、各媒体の特性を活かした情報発信を行う。 広報誌は、新聞購読世帯数の減少傾向も踏まえ、昨年に引き続き、配付方法を全戸配付とする。 SNSは、若い世代を中心に幅広い区民との双方向コミュニケーションツールとして一層の活用を図る。 ・広報誌の発行(20ページ建て)、全戸配付 12回 ・ホームページ、フェイスブック、ツイッターへの情報掲載 随時 ※ 様式2 4-1-2【広報の強化】再掲</p> <p>その他、効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 75%以上維持</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」 ☆二つ以上 ※様式2 4-3【区民が満足・納得できる区役所運営】再掲</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 40%以上維持</p>
	<p>取組内容の実施見込み</p>	<p>(i) ①実施見込み ②実施できない見込み</p>
<p>目標の達成見込み</p>	<p>① ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>自己評価</p> <p>(取組実績)</p> <p>① 区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談ほか4種の相談事業を実施 ・相談事業の充実を図るため、新たな相談事業の実施(1月より社会保険労務士相談実施) ・行政連絡調整会議等の開催 12回 <p>② 庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルサービスの観点及びLGBTに関する内容を取り入れた外部講師による接遇研修 1回(10月)全職員 ・キッズ・スペースの運営 ・窓口対応の評価向上に向けた改善策について検討会(8月) ・庁舎の環境整備等(記載台の整備、記念撮影コーナーのリニューアル、デジタルサイネージの導入) ・案内表示の改善 ・職員人材開発センター主催講座のスキルアップ講座等への参加した職員の割合 20%(のべ10人) <p>③ 区政情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌全戸配布 12回、広報誌ページ数の見直し(24→20ページ) ・ホームページ、SNSを活用したコンテンツの作成及び区政情報の発信(通年) <p>(目標の達成状況)</p> <p>① 区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 65.7%</p> <p>② 「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」 ☆二つ</p> <p>③ 区の様々な取組に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 46.8%</p>	<p>②</p>	<p>区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実に向け、区民ニーズに応じた相談事業を行う必要がある。</p>
①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目21

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-I)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(戦略)</p> <p>不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革」P68の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。</p> <p>(目標)</p> <p>①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 30年度 29年度件数(12件)から10%減(10件以下)</p> <p>②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革」P68の再掲) 30年度 83%以上維持(29年度92%) 31年度 85%以上維持</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・若手職員が中心となって他区の先進事例を調査しながら、ICTの活用による業務効率化など組織的な業務プロセスの改善に取り組むとともに、広報誌、ホームページ、SNSなどで、区民にお知らせする。 ・5S活動、標準化の実施 随時 ・ペーパーレス化の推進 随時 ・スケジューラー・グループウェアなどの活用 随時 ※ 様式2 4-3-2 【効果的・効率的な業務運営】再掲</p> <p>②自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・運営方針を活用したPDCAサイクルの徹底(策定時・評価時など随時) ・内部統制連絡会議 2回 ※ 様式3 取組項目3【PDCAサイクルの徹底】再掲</p> <p>その他、効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標)</p> <p>①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 30年度 29年度件数(12件)から10%減(10件以下)</p> <p>②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 83%以上維持 ※ 様式3 取組項目3【PDCAサイクルの徹底】再掲</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績)</p> <p>①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・5S活動の実施(各課) ・5S活動チーム(職場改善チーム)活動会議 1回 ・5S活動報告の共有 1回(3月) ・スケジューラー活用の周知(10月) ・コンプライアンス研修(全職員) 1回(10月)全職員 ・コンプライアンス研修(各課研修) 1回(10月~1月)全職員 ・5S活動庁舎内放送の取組(9月~) ※ 様式2 4-3-2 【効果的・効率的な業務運営】再掲</p> <p>②自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・運営方針の中間振り返り(9月~11月)、自己評価(3月) ・内部統制連絡会議 2回(4月、2月) ※ 様式3 取組項目3【PDCAサイクルの徹底】再掲</p> <p>(目標の達成状況)</p> <p>①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 9件 30年度 29年度件数(12件)から10%減(10件以下)</p> <p>②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 93.4% ※ 様式3 取組項目3【PDCAサイクルの徹底】再掲</p>	<p>①</p> <p>-</p>

①: 目標達成 ②: 目標未達成

外部評価意見への対応方針

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
1	H30.6	<p>(地域活動)</p> <p>・担い手不足の解消について、地域振興会では担い手がだんだん減ってきている。単一町会では老人会がなくなったり、単一町会が解散するというようなことが起きるかもわからないという事情がある。(区として)どういう対策を持っているのか。</p> <p style="text-align: center;">【30年度 第1回区政会議】</p>	<p>・本市では、地域コミュニティ活性化のために、地域活動協議会への支援とあわせて、自治会・町内会への支援も進めています。</p> <p>・当区では、自治会・町内会への加入を促進するために、地域活動紹介チラシを転入者パックに入れ、転入者に配付するほか、大阪府宅地建物取引業協会北支部、全日本不動産協会大阪府本部北支部と協定を結び、加盟店舗に同チラシの配架・配付を依頼するなど、地域活動の担い手不足の解消につながるよう取組を進めています。</p>	①
2	H30.6	<p>(地域活動)</p> <p>・区民アンケートの結果で、地域活動協議会の認知度が低い。(地域の活動が)見やすく分かりやすい発信、広報を考えていただきたい。</p> <p style="text-align: center;">【30年度 第1回区政会議】</p>	<p>・「市政改革プラン2.0(区政編)」では、地域活動協議会への支援の一つとして、認知度向上の取組を掲げています。</p> <p>・区役所では、広報誌やフェイスブックなどによる発信に加え、活動紹介チラシを作成し、転入者へ配付するなど新たな取組を進めています。</p> <p>・引き続き、まちづくりセンターと連携し、区民の皆様にはわかりやすく、より効果的な情報発信に取り組んでまいります。</p>	①
3	H30.6	<p>(防災)</p> <p>・6月18日に発生した地震では、都島駅周辺は多くの通勤・通学者であふれていた。帰宅困難者の二次災害というケースも考えられるため、啓発的なことを考えてほしい。</p> <p style="text-align: center;">【30年度 第1回区政会議】</p>	<p>・6月18日に発生した大阪府北部地震を受け、市役所全体で震災対策にかかる課題を抽出し、その対応策について現在、検討を進めているところです。</p> <p>・いただいたご意見については、市全体の方向性を踏まえつつ、今後、鉄道事業者とも連携し、公園等の一時避難場所へ誘導するなど、帰宅困難者の2次災害が発生しないよう啓発等に取り組んでまいります。</p>	①
4	H30.6	<p>(防災)</p> <p>・災害時の避難所として、地域の福祉会館が利用されていたが、福祉会館の耐震工事にかかる費用は全部地域負担である。この部分について、考えていただきたい。</p> <p style="text-align: center;">【30年度 第1回区政会議】</p>	<p>・福祉会館の耐震改修工事については、改修に要する経費の一部を補助するために大阪市地域集会所施設改修整備補助金(1/2補助、上限110万円)があります。</p> <p>・また、老人憩の家と合築の場合は、同様の補助金として大阪市地域高齢者活動拠点施設(老人憩の家)改修整備補助金(1/2補助、上限110万円)がありますので、併せてご利用いただくことも可能です。</p> <p>・補助できる工事内容や申請方法など様々な条件がありますので、耐震改修工事をお考えの場合は、事前にご相談ください。</p>	①

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
5	H30.6	<p>(防災)</p> <p>・通学路のブロック塀について、都島区でも学校等を調査されると思うが、子どもたちの通学路に、非常に危険なブロック等もある。それはどのように(調査、対応を)されていくのか。</p> <p>【30年度 第1回区政会議】</p>	<p>・通学路に面したコンクリートブロック塀を有する学校施設については、教育委員会事務局が確認を行いました。その結果、既存不適格のものについて、平成30年度の9月補正予算、平成31年度予算等により予算措置し、優先順位の高いものから順次改修することとなりました。</p> <p>・当区では、都島小学校、内代小学校、桜宮中学校が30年度に対策を完了し、高倉小学校、桜宮高校、東高校は30年度から31年度に掛けて改修を行います。また、大東小学校、淀川小学校、都島工業高校は来年度、校舎改築中の都島中学校、淀川中学校については、改築工事に合わせて改修する予定です。</p>	①
6	H30.6	<p>(防災)</p> <p>・(地震等で)被害が大きいところの区長は、教育委員会よりも優先的に情報を発信できないのか。</p> <p>【30年度 第1回区政会議】</p>	<p>・今回の地震のように、市災害対策本部が設置されると、市長を本部長に、区役所や教育委員会もその統治下におかれます。区長は、区の災害対策本部長として、区内の災害対応にあたることとなりますので、優先して指示を出すことは可能ですが、必要な指示を出すにあたって、市本部と必要な情報の共有・判断を行うとともに、学校園とも必要な連携は実施してまいります。</p> <p>現在、市役所全体で震災対策にかかる課題を抽出し、その対応策について、検討を進めているところです。当区におきましても、市全体の方向性をふまえつつ、学校園との連携を密に、必要な情報の発信や災害対応に取り組んでまいります。</p>	①
7	H30.6	<p>(区将来ビジョン)</p> <p>・個別の問題提起に対して、「日常の目線」と「未来の視線」を両輪として組み込むことが大事。大きな社会の動きの中での区の有りようという観点が必要となってくるのでは。</p> <p>・すべてを行政が行うには限界がある。面白い活動をする人がいたら、それを行政は支援あるいはマネジメントするといった、情報の入手・発信の仕方を目玉に加えてもいいのでは。区役所力の強化に、「区民力の強化」という側面も組み込まれたらより良い。</p> <p>【30年度 第1回区政会議】</p>	<p>・現在、区将来ビジョンにおいて、2020年度に向けた取組の方向性に基づいて、各年度の具体的な取組を区運営方針でお示ししています。引き続き、区民のニーズの把握に努め、取組を進めてまいります。</p> <p>・当区では、地域等での活動事例を区広報誌内のコーナー「わがまち都島」にてご紹介するとともに、SNSでシェア(投稿の連携)を行うなど、地域の情報発信に積極的に取り組んでいます。ご意見をふまえ、地域における活動を促進するとともに、効果的な情報発信に取り組んでまいります。</p>	①
8	H30.10	<p>(生活習慣予防)</p> <p>・元気な人に検診に行っていたら、いろんな広報を使って周知し、地域とも協力しながら取り組んでみては。</p> <p>・移動可能な測定機械があれば、人の集まるコミュニティスペースなどで検診をすることで、来た人にも多く受けてもらえるのでは。</p> <p>【30年度 第1回健康・福祉部会】</p>	<p>・生活習慣病予防のためのがん検診や特定健診の周知や啓発については、主に広報誌などにより取り組んでいるところですが、今後もフェイスブック等による周知や、地域での出前講座など様々な場を活用し取り組んでまいります。</p> <p>・移動可能な測定機器により出張での検診等が可能かどうか、検討してまいります。</p>	⑤

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
9	H30.10	<p>(区地域福祉ビジョン)</p> <p>・高齢者のなかには介護が必要な方であっても、とても器用で生産力のある方もいらっしゃる。手つむぎの糸や織りなど高い付加価値が付くものを作ることができるかもしれないので、それを個展を開催して販売するなどやりがいにつながるような取り組みを区としてできないか。</p> <p>【30年度 第1回健康・福祉部会】</p>	<p>・高齢者に生きがいや役割を持って生活していただくことは、地域福祉を推進するうえでも非常に重要であると認識しています。</p> <p>高齢者にそういった生活を送っていただくための仕組みづくりなどについては、引き続き、検討してまいります。</p>	⑤
10	H30.10	<p>(区地域福祉ビジョン)</p> <p>・地域における見守り体制の強化のためには若い世代やマンション住民なども含めた幅広い人のつながりづくりが重要とあるが、今行っている取り組みはうまく若い世代に届いていないのではないか。</p> <p>【30年度 第1回健康・福祉部会】</p>	<p>・地域福祉の課題解決には、これまで地域福祉活動への関わりが薄かった人たちをはじめ、あらゆる世代の住民のみなさまに地域全体で取り組んでいただくことが重要であることから、ホームページ・SNSを活用するなど、あらゆる世代の方に効果的に情報発信できるよう取組を進めてまいります。</p>	⑤
11	H30.10	<p>(グローバル人材育成)</p> <p>・非常にいい事業だと思うが、参加者が少ない。テーマは非常に有意義なので、あとは子どもにいかに関心を持たせるかが重要。子どもたちにとって区役所は会場として行きづらい場所なので、例えば、民間と協力できるのであれば、英会話教室等、会場というか教室みたいなところを使用してはどうか。</p> <p>【30年度 第1回教育部会】</p>	<p>・小学生対象の事業(8月25日開催)は、本市事業「イングリッシュ・デイ」と同日となった影響もあると考えられますが、いずれにしても参加者が少なかったので、あらためてPRの方法やプログラムについて考える必要があると認識しています。</p> <p>特に中学生については、各校で放課後に開催する等、実施方法や場所も含めて検討します。</p>	②
12	H30.11	<p>(広報)</p> <p>・目玉(事業)をどううまく機能させるか。イメージしやすいメッセージを出していったほうがより区民の皆さんもわかりやすくなる。もう一歩先に踏み込めるようなメッセージ性があったほうがいい。</p> <p>【30年度 第2回区政会議】</p>	<p>・重点的に取り組む施策について、運営方針においてお示ししてまいりました。また、具体的な取組を広範にまとめた「みやこじまレポート」を作成するなど、読みやすさを意識した情報発信に取り組んでまいりました。</p> <p>・ご意見をふまえ、重点的に取り組む施策を中心に、ホームページやSNS等、様々な媒体を活用し、区民のみなさまにとって、よりわかりやすい情報発信に努めてまいります。</p>	②

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
13	H30.11	<p>(コミュニティ豊かなまちづくり)</p> <p>・地活協はこの間、なかなか機能しにくい中で、もう一歩進んで何をするか、区民の方々にもどうやって知っていただくか、その点を見える化してわかりやすいメッセージ性があったほうがいい。同時に地活協の方々の負担を軽減したり、もっと地域に暮らす人とか、区民だけではなくて多様な方々が参加できる仕組みとしてコミュニティをもう少し幅広く見ていくことも今後必要では。</p> <p>【30年度 第2回区政会議】</p>	<p>・地域活動協議会の意義や取り組みについて、これまで広報誌やチラシ等で周知してまいりましたが、広く区民に認知されるには時間を要するため、引き続き有効な手法を検討しながら、広報活動の充実を図ってまいります。</p> <p>・当区における地域活動の現状は、町会をはじめ、従来から地域活動に取り組まれているみなさまによって維持されており、地域課題の拡大等に伴って、その負担は増加しています。</p> <p>このような状況を解消するため、区役所ではまちづくりセンターと連携し、物資の提供や協賛、広報協力等について、企業やNPO等に対し働きかけを行っております。引き続き多様な主体との連携・協働を促進し、それぞれの特性を地域活動に活かしていけるよう取り組んでまいります。</p>	①
14	H30.11	<p>(コミュニティ豊かなまちづくり)</p> <p>・企業に何かしてもらおうというふうに考えがちだが、お願いしますというよりは、むしろ一緒にやる環境をつくることもこれから大事になってくる。特に防災は企業にとっても大事なテーマなので、地域とどうつながるかは企業の存在意義にもつながる。</p> <p>【30年度 第2回区政会議】</p>	<p>・ご意見をいただきました防災対策については、大阪市防災・減災条例において、本市、市民及び事業者がそれぞれの責務と役割を果たし相互に連携を図りながら協力することとされています。ご意見に対する取組の一つとして、当区では、企業等の人的、物的資源を活かした「大規模災害時における協力事業所登録制度」や「津波避難ビル」への協力等の連携に努めているところです。</p> <p>・今後とも、多様化する地域課題の解消に向け、まちづくりセンターと連携し、市民活動団体、NPOや企業等多様な活動主体間の連携協働を促進してまいります。</p>	①
15	H30.11	<p>(学校運営)</p> <p>・大阪市は、条例に基づいて各学校に学校協議会を置いているが、学校を評価するための組織でしかなく、本来(中心)の子どもが置き去りになっている面もあるのではないか。</p> <p>【30年度 第1回教育部会】</p> <p>・学校協議会は各地域の長であったりとか学校長だけが協議会に参加するのではなくて、より多くの方が絡めるような形をとることによって地域とのコミュニティも深まっていくのでは。</p> <p>【30年度 第2回区政会議】</p>	<p>・制度として本市はまだそのような枠組みになっていませんが、子どもたちの声を反映させるための工夫としては、委員を増やしたり、アンケートを活用して事前に意見を集約するなど、さまざまな方法が考えられます。学校協議会は各校が運営を行っていますが、区役所も出席していますので、そのような視点をもってこれからも進めていきます。</p>	⑤

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
16	H30.11	<p>(学習支援事業)</p> <p>・子どもの居場所として、子ども食堂の話が出たが、そういう保護者が安心して子どもを預けられる居場所をもっと作って周知していけばいいのではないか。</p> <p>【30年度 第1回教育部会】</p> <p>・(子ども)食堂を3カ所、無料のコミュニティスペースをやっているが、宿題カフェみたいなことをやってほしいという要望がすごくある。(区の)学習支援事業は学校での延長なので、地区ごとに元先生など勉強を見れる人に、例えば宿題を見てもらうようなところを(事業として)やるのは難しいのか。</p> <p>【30年度 第2回区政会議】</p>	<p>・この「学習支援事業」は、小学校の放課後に民間事業者による学習指導を想定しているものですが、例えば、地域の方にサポートいただく子ども食堂や寺子屋的な学習支援等も同様に重要と認識しています。</p> <p>・ご意見について、他区で進めている事業を参考にしながら今後検討してまいります。</p>	③
17	H30.11	<p>(淀川連絡線跡地の利活用)</p> <p>・緑という軸がつながっていったって、まちをつなげていく軸になると、循環する軸になるということ、防災性能も高まり、子どもの遊び場、教育の視点にもなるという意味でも非常に期待したい。</p> <p>【30年度 第2回区政会議】</p> <p>・淀川連絡線跡地の利用について、「ぶっちゃけ！都島」みたいな(トークイベント)をやってほしい。</p> <p>【30年度 第3回区政会議】</p>	<p>・「緑を軸にしたまちづくり」コンセプトに沿って、子どものスポーツ・遊び場、緑のネットワークの創出など、民間活用も視野に入れた利活用を関係局と連携して検討を進めてまいります。</p> <p>・淀川連絡線跡地の利活用につきましては、26年に広く区民の皆様からご意見を募集し、その後も報告会等にてご質問やご意見などを伺ってまいりました。</p> <p>現在、「ぶっちゃけ！都島」の実施予定はございませんが、今後も、区長出前講座など様々な機会でも、区民の皆様とのコミュニケーションを図ってまいりたいと考えています。</p>	②
18	H31.1	<p>(グローバル人材育成事業)</p> <p>・6年生はなかなか参加が難しいのではないかとと思うが、低学年まで対象を広げれば参加者が増えるというものでもない気がする。せつかく予算をとって実施するのだから、もっと参加人数を増やす方策を考えた方がいい。</p> <p>・小学校の月間スケジュールに載せてもらってはどうか。</p> <p>【30年度 第2回教育部会】</p>	<p>・参加人数を増やす方策につきましては、ご指摘のとおり学校経由だけでなく、保護者の皆さんに直接伝えられるルートで広くPRしていただけるように取り組んでまいります。また、少しでも保護者の目に留まるよう、各校のホームページ等への掲載や、保護者並びに児童向けに配付される月間スケジュールへの掲載についても、検討してまいります。</p>	②
19	H31.1	<p>(広報)</p> <p>・区役所ホームページのイベントカレンダーは見にくい。例えば色分けするなど、子ども向け、地域(住民)向け、高齢者向けなどでカテゴリー分けして示してはどうか。</p> <p>【30年度 第2回教育部会】</p>	<p>・区役所ホームページの「行事・イベントカレンダー」から「子ども・子育て情報ページ」へのリンクを行うなど、対象者にとって分かりやすい掲載を引き続き検討してまいります。</p>	②
20	H31.3	<p>(つどいの場の体制整備)</p> <p>・周知、告知をしていく中で、やはり参加したい方がたくさん来られるが、受け入れる人数が決まっていきたいと言わる声があるのに受け入れられない現状があり、体制整備を具体的にどういうふうにやっていくか、(行政も)協力して頂きたい。</p> <p>【30年度 第2回健康・福祉部会】</p>	<p>・地域でのつどいの場につきましては、都島区社会福祉協議会への委託事業である生活支援体制整備事業として、銭湯での居場所づくりや買い物弱者への支援などを進めています。</p> <p>・引き続き、生活支援コーディネーターと連携を図り、住民のみなさまのニーズの把握に努めてまいります。</p>	⑤

番号	年月	外部評価意見	対応方針	分類
21	H31.3	(地域での見守り) ・ 行政はみんな地域に言ってくるが受け皿は一つ。地域が回していけるか非常に不安と心配がある。行政も一緒になって考えて頂きたい。 【30年度 第2回健康・福祉部会】	・ 地域における見守りについては、民生委員・児童委員や地域団体などが地域の実情に合わせた見守り活動を展開されています。 ・ また、要援護者の見守りネットワーク強化事業として都島区社会福祉協議内に設置した見守り相談室や、住民に身近な相談窓口としての機能を担っている地域福祉コーディネーターがあります。 ・ 引き続き、身近な地域における見守り体制の強化に向け取り組みを進めます。	⑤
22	H31.3	(区政会議) ・ 今、痛ましい事件が話題になっている。こどもだけの虐待ではなく、お年寄りの虐待も含めて、(都島区として)今後どういふふうにやっていくのかということで、教育部会と健康・福祉部会の統一議案という形で検討して頂きたい。 【30年度 第2回健康・福祉部会】	・ 頂きましたご意見につきましては、次回開催の区政会議において委員全体で共有の上、各部会で議題として取り扱われるよう調整を進めてまいります。	①
23	H31.2	(防災) ・ 停電になった場合は、大きい病院、避難所等の電気(対策)はどういふふうに想定、設備を準備しているのか。 ・ 災害時、夏や冬の避難所は大変な生活になる。毛馬の閘門で水力発電の実験があったと思うが、都島区は川に三方囲まれているので、水力発電などを設置し、作った電力を避難所などで使える仕組みを考えて欲しい。 【30年度 第3回区政会議】	・ 現在、避難所となる学校施設には、自家発電設備が設置されていないため、ガスボンベ式発電機を配備し、避難所運営における最低限の電源確保に努めています。 ・ ご意見のあった毛馬の閘門の水力発電の実験については、河川を管理する国の機関に確認したところ、そういった事実はなく、今後も予定はないと聞いております。 災害時の電力確保については、本市においても課題と認識しており、内部で検討している段階と聞いております。今後、区としても所管部局へ働きかけを行ってまいります。 なお、夏や冬での災害発生時における、高齢者等の災害弱者への二次災害を防ぐため、避難所となる市内中学校のうち、各区につき1校エアコンを設置する予定です。(平成31年度:実施設計 平成32年度:設置)	⑤
24	H31.2	(まちづくり) ・ 都島区全体として、地域の紹介とか取り組みを、特に防災・防犯については広報で一緒になって警察、消防、そして地域、役所で区民の皆さんが共有して頂けるようなものにレベルアップしてほしい。 【30年度 第3回区政会議】	・ 地域の取り組みにつきましては、これまでも区広報誌内のコーナー「わがまち都島」「都島Up-to-Date」でのご紹介をはじめ、SNS等を活用した情報発信に取り組んでいますが、引き続き、関係機関と連携しながら、情報発信に努めてまいります。	①
25	H31.2	(地域福祉コーディネーター事業) ・ 地域福祉コーディネーターと民生委員の接点はあるのか。どこまで情報を共有できるのか。 【30年度 第3回区政会議】	・ 地域福祉コーディネーターは各地域の福祉会館を活動の拠点にしており、民生委員が福祉会館に來訪することや、地域ケア会議などへの出席により情報を共有しています。個人情報の問題はありますが、独居の高齢者や障がいがある人など、気にかけておくべき住民の情報を共有しています。 ・ 今後も、地域福祉コーディネーターと民生委員の連携が円滑に進むよう、支援してまいります。	⑤

※分類

- ①30年度において対応 ②31年度運営方針に反映または31年度に対応予定
③31年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可
⑤その他

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

<具体的取組>

業績目標の達成状況		
目標達成		18
	取組は予定どおり実施	18
	取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成		5
	取組は予定どおり実施	5
	取組を予定どおり実施しなかった	0
撤退基準未達成		1
合計		24

戦略に対する取組の有効性	
有効	24
有効でないため見直す	0
中間アウトカム未設定（未測定）	0
合計	24

<めざす成果及び戦略>

戦略の進捗状況	
順調	11
順調でない	0
合計	11

アウトカムの達成状況	
順調	8
順調でない	3
合計	11

戦略のアウトカムに対する有効性	
有効であり、継続して推進	11
有効でないため、戦略を見直す	0
合計	11

◆「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	17
目標未達成	4
合計	21